

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第194期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 TOBU RAILWAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根津嘉澄

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所)

【電話番号】 (03)5962-2067

【事務連絡者氏名】 総務法務部課長 山崎 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	579,382	557,147	543,407	577,223	593,649
経常利益 (百万円)	22,788	25,826	27,839	47,540	51,931
当期純利益 (百万円)	13,986	13,104	16,019	28,648	31,521
包括利益 (百万円)		10,569	24,409	40,742	36,481
純資産額 (百万円)	277,253	274,029	292,990	327,739	354,066
総資産額 (百万円)	1,398,568	1,437,555	1,457,305	1,463,370	1,480,938
1株当たり純資産額 (円)	213.99	242.31	260.03	290.93	314.73
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.41	15.08	14.99	26.81	29.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	15.67	15.03	14.94	26.73	29.42
自己資本比率 (%)	13.04	18.02	19.07	21.24	22.70
自己資本利益率 (%)	7.84	5.94	5.97	9.73	9.74
株価収益率 (倍)	31.63	22.54	29.29	20.03	16.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,529	73,266	87,428	100,352	97,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,973	102,974	82,511	50,226	53,196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	735	29,993	9,808	47,523	36,758
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,271	25,556	20,666	23,268	31,200
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	19,636 [7,339]	19,356 [7,151]	18,948 [6,874]	18,629 [7,215]	19,799 [7,457]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	223,628	213,266	212,399	221,847	229,453
経常利益 (百万円)	12,725	14,234	19,759	27,819	29,962
当期純利益 (百万円)	9,597	8,645	11,379	17,824	20,188
資本金 (百万円)	66,166	102,135	102,135	102,135	102,135
発行済株式総数 (千株)	858,672	1,075,540	1,075,540	1,075,540	1,075,540
純資産額 (百万円)	173,976	246,461	261,331	281,109	297,641
総資産額 (百万円)	1,289,117	1,332,659	1,359,503	1,367,728	1,375,379
1株当たり純資産額 (円)	204.16	230.60	244.51	263.08	278.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.26	9.95	10.65	16.68	18.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	11.09	9.91	10.62	16.63	18.84
自己資本比率 (%)	13.5	18.5	19.2	20.6	21.6
自己資本利益率 (%)	5.62	4.11	4.48	6.57	6.98
株価収益率 (倍)	46.09	34.17	41.23	32.20	26.41
配当性向 (%)	44.4	50.2	47.0	36.0	31.8
従業員数 (人)	4,659	4,631	4,621	4,561	4,315

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第193期、第194期における1株あたり配当額の内訳は、普通配当5.00円、記念配当1.00円であります。

2 【沿革】

年月	概要
年 月	
明治30 11	東武鉄道株式会社設立(資本金265万円)
32 8	伊勢崎線北千住～久喜間開通、営業開始
37 4	亀戸線開通
43 7	伊勢崎線太田～伊勢崎間開通
45 7	佐野鉄道株式会社を合併
大正2 3	太田軽便鉄道株式会社の軽便鉄道部を買収
9 6	東上鉄道株式会社を合併
昭和4 4	事業目的の追加(土地建物の売買、賃貸および自動車事業)
4 10	日光線開通
6 5	浅草雷門(現・浅草)～業平橋(現・とうきょうスカイツリー)間開通
6 8	宇都宮線開通
6 12	大師線開通
9 4	乗合自動車事業を川越地区で営業開始
12 1	上州鉄道株式会社を買収
17 12	東武通運(株)〔現・東武運輸(株)〕設立、貨物運送事業開始
18 5	下野電気鉄道株式会社を買収
18 7	越生鉄道株式会社を買収
18 12	熊谷線開通(昭和58年6月1日廃線)
19 3	総武鉄道株式会社を合併
21 3	東武林業(株)〔現・東武建設(株)〕設立、木材製造業開始。後に土木・建築請負業開始
24 5	東京証券取引所に上場
30 3	合同砂利(株)〔現・東武開発(株)〕が東武鉄道(株)傘下に入る
33 6	(株)東武宇都宮百貨店設立
34 11	東武宇都宮百貨店営業開始
35 9	(株)東武百貨店設立
35 12	(株)東武会館〔現・(株)東武ストア〕設立。後にチェーンストアの営業開始
36 10	東京証券取引所市場第一部に指定
37 5	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)日比谷線(北千住～人形町間)開通、相互乗入れ運転開始
37 5	池袋西口に東武百貨店池袋店開店
53 8	東武食品サービス(株)設立、飲食店の営業開始
54 9	(株)東武ストアが東京証券取引所市場第二部に上場
60 6	事業目的の追加(情報提供・処理サービス業、電気通信事業および有線放送事業)
61 10	野岩鉄道会津鬼怒川線(新藤原～会津高原(現・会津高原尾瀬口)間)と相互乗入れ運転開始

年月	概要
年 月	
62 8	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)有楽町線(和光市～新富町間)開通、相互乗入れ運転開始
63 8	(株)東武ストアが東京証券取引所市場第一部に上場
平成2 10	会津鉄道会津線(会津高原(現・会津高原尾瀬口)～会津田島間)と相互乗入れ運転開始
3 6	事業目的の追加(土木・建築・造園・電気工事の設計・施工請負事業)
4 6	東武百貨店池袋店増改築完成、百貨店売場面積82,963m ²
14 1	東武バス(株)設立
15 3	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)半蔵門線(押上～渋谷間)・東京急行電鉄田園都市線(渋谷～中央林間間)と相互乗入れ運転開始
15 10	東武百貨店船橋店増改築完成、百貨店売場面積36,450m ²
17 3	東日本旅客鉄道只見線(西若松～会津若松・一部磐越西線 喜多方間)と直通運転開始
18 3	東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線(新宿～栗橋間)と相互乗入れ運転開始
20 6	東京地下鉄副都心線(和光市～渋谷間)と相互乗り入れ運転開始
24 5	東京スカイツリータウン開業
25 3	東京急行電鉄東横線(渋谷～横浜間)・横浜高速鉄道みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)と相互乗入れ運転開始
25 6	事業目的の追加(発電および電気の供給事業)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社93社及び関連会社13社で構成され、主要な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業(38社)

事業の内容	会社名
鉄道業	当社、上毛電気鉄道(株) 1(A)(B)
バス・タクシー業	朝日自動車(株) 1(A)、東武バス(株) 1(A)
貨物運送業	東武運輸(株) 1(A)、東武デリバリー(株) 1(A)(B)
	その他32社

(2) レジャー事業(27社)

事業の内容	会社名
遊園地・観光業	東武レジャー企画(株) 1(B)
スポーツ業	東武興業(株) 1(A)(B)
旅行業	東武トラベル(株) 1(A)(B)、トップツアー(株) 1
ホテル業	当社、(株)東武ホテルマネジメント 1(A)(B)
飲食業	東武食品サービス(株) 1(A)(B)
スカイツリー業	東武タワースカイツリー(株) 1(A)(B)(F)
	その他19社

(3) 不動産事業(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、東武プロパティーズ(株) 1(A)(B)
不動産分譲業	当社
スカイツリータウン業	当社、東武タウンソラマチ(株) 1(A)(B)
	その他2社

(4) 流通事業(20社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)東武百貨店 1(A)(B)(D)(E)、(株)東武宇都宮百貨店 1(A)(B)(D)、(株)東武ストア 2(A)
	その他17社

(5) その他事業(19社)

事業の内容	会社名
建設業	東武建設(株) 1(A)(B)(C)、東武谷内田建設(株) 1(A)(B)(C)
その他業	東武ビルマネジメント(株) 1(A)(B)、(株)東武エナジーサポート 1(A)(D)
	その他15社

- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 持分法適用関連会社
 3 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。
 4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
 6 当社は(C)の会社に対し建設工事を発注しております。
 7 当社は(D)の会社からたな卸資産の購入を行っております。
 8 当社は(E)の会社から施設の賃借を行っております。
 9 (F)の会社は特定子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
上毛電気鉄道(株)	群馬県前橋市	60	鉄道業	43.3	役員2名兼任しており、事業用土地を賃貸しております。 (うち当社従業員2名)
朝日自動車(株)	東京都墨田区	49	バス・タクシー業	100.0	役員4名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。 (うち当社従業員3名)
東武バス(株)	東京都墨田区	2,576	バス・タクシー業	100.0	役員4名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
東武運輸(株)	埼玉県宮代町	294	貨物運送業	94.8	役員2名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
東武デリバリー(株)	東京都足立区	70	貨物運送業	100.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
東武レジャー企画(株)	埼玉県宮代町	30	遊園地・観光業	100.0	役員2名兼任しております。 (うち当社従業員1名)
東武興業(株)	東京都墨田区	100	スポーツ業	100.0	役員3名兼任しており、事業用土地を賃貸しております。 (うち当社従業員2名)
東武トラベル(株)	東京都墨田区	450	旅行業	100.0	役員5名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。 (うち当社従業員3名)
トップツアー(株)	東京都目黒区	3,000	旅行業	(100.0) 0.0	役員4名兼任しております。 (うち当社従業員2名)
(株)東武ホテルマネジメント	東京都墨田区	280	ホテル業	100.0	役員4名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。 (うち当社従業員3名)
東武食品サービス(株)	東京都豊島区	60	飲食業	100.0	役員2名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
東武タワースカイツリー(株)	東京都墨田区	17,225	スカイツリー業	77.6	役員8名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。 (うち当社従業員6名)
東武プロパティーズ(株)	東京都墨田区	100	不動産賃貸業	100.0	役員1名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
東武タウンソラマチ(株)	東京都墨田区	10	スカイツリータウン業	100.0	役員5名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。 (うち当社従業員4名)
(株)東武百貨店	東京都豊島区	50	流通業	100.0	役員3名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
(株)東武宇都宮百貨店	栃木県宇都宮市	50	流通業	100.0	役員1名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
東武建設(株)	栃木県日光市	1,091	建設業	99.0	役員3名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。また、鉄道関係建設工事を発注しております。 (うち当社従業員1名)
東武谷内田建設(株)	東京都墨田区	90	建設業	(10.0) 60.0	役員3名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。また、鉄道関係建設工事を発注しております。 (うち当社従業員2名)
東武ビルマネジメント(株)	東京都墨田区	80	その他業	100.0	役員4名兼任しております。 (うち当社従業員3名)
(株)東武エナジーサポート	東京都墨田区	10	その他業	100.0	役員2名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
その他70社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
㈱東武ストア	東京都板橋区	9,022	流通業	(0.1) 27.5	役員3名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
その他6社					

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は内書きで間接所有割合を表しております。
 2 ㈱東武百貨店は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。㈱東武百貨店の当連結会計年度における主要な損益情報等は、営業収益152,605百万円、経常利益506百万円、当期純利益315百万円、純資産額25,586百万円、総資産額53,991百万円であります。
 3 上記の会社のうち東武タワースカイツリー㈱は特定子会社であります。
 4 上記の会社のうち上毛電気鉄道㈱の議決権所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5 持分法適用関連会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、㈱東武ストアであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	10,593 [499]
レジャー事業	3,694 [2,186]
不動産事業	255 [131]
流通事業	2,603 [1,839]
その他事業	2,387 [2,802]
一般管理	267 []
合計	19,799 [7,457]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,315	44.5	23.4	6,407,365

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	3,955
レジャー事業	
不動産事業	93
流通事業	
その他事業	
一般管理	267
合計	4,315

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者、退職者および組合専従者等1,441人を含んでおりません。
 2 平均年間給与は、平成25年度基準賃金および基準外賃金の合計額であり、臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には計39の労働組合があり、組合員数の合計は12,622人であります。

提出会社には東武鉄道労働組合があり、平成26年3月31日現在の組合員数は、4,052人であります。東武鉄道労働組合の上部団体として東武交通労働組合があり、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による金融緩和および財政出動等の各種経済政策の効果もあり、9月以降企業収益が改善し個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のもと、「東武グループ中期経営計画2010～2013」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し各種施策を実施いたしました。5月に開業1周年を迎えた「東京スカイツリータウン®」につきましても、引き続き多くのお客様にご来場いただき、グループ各事業においても連携した施策を実施するなど、その効果を最大限取り込み、広域的に波及・浸透させていくことで沿線全体の活性化および「東武」ブランドの価値向上とグループ全体の収益向上につなげてまいりました。

当期の連結業績は、営業収益は593,649百万円（前期比2.8%増）、営業利益は56,013百万円（前期比6.6%増）、経常利益は51,931百万円（前期比9.2%増）、当期純利益は31,521百万円（前期比10.0%増）となりました。

この結果、中期経営計画における数値目標（当期純利益200億円、有利子負債残高8,100億円、有利子負債/E B I T D A倍率8倍程度）を達成いたしました。

今般、これまでの中期経営計画の実施結果と2020年に向けて予想される環境の変化等も踏まえ、新中期経営計画「東武グループ中期経営計画2014～2016」を策定いたしました。新計画では、「東京スカイツリータウン」を含めた各種事業の収益基盤の強化に注力することに加え、今後の収益源となる事業創出に取り組み、将来にわたる持続的成長を目指してまいります。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。また、各セグメントの営業成績のうち「調整額」は内部取引消去額を表しております。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全輸送面では、さらなる安全性向上を目指し、船橋駅においてホームドア（可動式ホーム柵）の使用を開始し、柏駅においても工事を進めたほか、伊勢崎駅付近の高架化を完了させ、引き続き野田市駅付近・竹ノ塚駅付近の高架化工事や「東上線新運転保安システム」の構築等を進めてまいりました。また、野田線において省エネ効果が高く、当社初の無線LANサービスを備えた新型車両60000系を導入したほか、大規模地震等に備え、防災対策として駅舎・高架橋の耐震補強工事や橋梁改修工事等を進めました。さらに、従業員に対して、安全に関する様々な教育を継続し、駅における避難誘導訓練や列車の一旦停止訓練を実施したほか、踏切における事故の発生を想定し、併発事故防止訓練やお客様の避難誘導訓練等の異常時総合訓練を行いました。

営業面では、東京スカイツリータウン開業1周年にあわせ亀戸線において東京スカイツリー®の特別ラッピングを施した「下町トレイン」を運行したほか、企画乗車券を発売し誘客に努めました。また、野田線の沿線価値向上をはかる施策として、路線愛称名「東武アーバンパークライン」および路線ロゴマークの導入を決定いたしました。お客様の利便性向上のため、駅リニューアル（橋上駅舎化）を運河駅、武州長瀬駅、大袋駅において完了し、岩槻駅で工事を進めました。さらに、大学と連携した両毛地区のPR活動を行い誘客に努めたほか、埼玉県ゆかりのアニメ・マンガ作品を主体としたイベント「アニ玉祭」会場への臨時列車を運行しました。東上線においては、東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転を活用し、企画乗車券の発売や川越をはじめとした沿線観光地の積極的な宣伝活動を行いました。また、平成26年5月1日に開業100周年を迎えることから、ロゴマークおよびキャッチコピーを設定するとともに特別の塗装列車を運行しました。

バス・タクシー業におきまして、お客様の利便性向上のため東武バスセントラル(株)では、東京駅等と東京スカイツリータウンとを結ぶスカイツリーシャトル4路線のダイヤ改正を実施し、関越交通(株)では、新宿発の高速バス「尾瀬号」の川越駅西口への乗り入れを開始しました。

運輸事業全体としては、消費増税に伴う定期券等の先買いもあり、営業収益は216,660百万円（前期比2.5%増）、営業利益は30,062百万円（前期比3.8%増）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
鉄道業	159,995	0.8
バス・タクシー業	32,545	0.1
貨物運送業	25,164	19.1
小計	217,705	2.5
調整額	1,044	
営業収益計	216,660	2.5

(提出会社の鉄道業成績)

種別		単位	第193期	第194期
			(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業日数		日	365	365
営業キロ		キロ	463.3	463.3
客車走行キロ		千キロ	275,886	267,760
輸送人員	定期	千人	567,896	582,309
	定期外	"	311,144	311,925
	計	"	879,040	894,234
旅客収入	定期	百万円	64,362	65,634
	定期外	"	77,440	77,879
	計	"	141,802	143,513
運輸雑収		"	16,006	15,393
収入合計		"	157,807	158,906
1日平均収入		"	432	435
乗車効率		%	31.6	33.1

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ(駅間通過人員 × 駅間キロ程) ÷ (客車走行キロ × 平均定員) × 100

乗車効率とは、客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、東武タワースカイツリー(株)では、在京テレビ局6社による地上デジタルテレビ放送の本放送が開始され、社会インフラとしての電波塔機能を本格的に発揮することとなりました。また、台北101との共同プロモーションを実施するなど、訪日観光客の誘致活動を積極的に展開するとともに、開業1周年記念イベント、季節に応じたイベントや多彩な特別ライティングを実施し、多くのお客様にご来場いただけるよう努めました。

旅行業におきまして、国内外に広く営業ネットワークを持ち、カンファレンス事業(会議ビジネス)等にノウハウを持つトップツアー(株)を当社の子会社とし、東武トラベル(株)との相乗効果を発揮させるとともにグループ各社との連携により新たな需要の創造をはかりました。

ホテル業におきまして、コートヤード・マリオット銀座東武ホテルでは、東京スカイツリーのオフィシャルホテルとしての営業施策を引き続き実施したほか、レストランのリニューアル効果等により好調に推移いたしました。

遊園地・観光業におきまして、東武動物公園では、ホワイトタイガーの赤ちゃんの一般公開、ウィンターイルミネーション等のイベントを実施したほか、「ハートフルタウン」をオープンし、遊園地エリアのさらなる魅力向上をはかり増収に努めました。また、東武ワールドスクウェア(株)では、展示物のリニューアルや「イルミネーションin東武ワールドスクウェア」などイベントを開催し、誘客に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、「TOBUアスレティック@スタジオ ネオスわかば」を新規出店し、増収に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は75,211百万円(前期比1.2%増)、営業利益は12,077百万円(前期比14.0%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
遊園地・観光業	5,186	2.6
スポーツ業	13,223	9.9
旅行業	11,758	114.7
ホテル業	17,037	0.7
飲食業	10,459	8.3
遊技場業		100.0
スカイツリー業	19,657	5.0
小計	77,323	1.1
調整額	2,112	
営業収益計	75,211	1.2

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」において、夏休みやクリスマス等の四季を通じた各種イベントを実施し、誘客および収益確保をはかりました。また、オフィス施設「東京スカイツリーイーストタワー®」において、オフィス入居率100%を達成いたしました。

不動産賃貸業におきまして、保有資産を有効活用し、安定的な収益確保および魅力ある沿線づくりをはかるため、松原団地駅「エキア松原」や西新井駅「ペアロード」の駅ナカ店舗のリニューアル等を実施し、駅および周辺施設の充実に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線の価値向上および沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ブリリアときわ台ソライエレジデンス」(板橋区前野町)の販売を開始したほか、「ソライエ・プレミアムテラス」(墨田区立花)等のマンションおよび野田市清水公園東等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は63,867百万円(前期比13.6%増)、営業利益は8,077百万円(前期比0.6%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
不動産賃貸業	35,475	5.3
不動産分譲業	16,032	54.4
スカイツリータウン業	12,961	3.0
小計	64,468	13.8
調整額	601	
営業収益計	63,867	13.6

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、宝飾品などの高額品の販売が順調に推移いたしました。また、池袋店では「東武ワールドウォッチフェア」や「大北海道展」などの催事を開催したほか、(株)東武宇都宮百貨店では、より多くのお客様にご来店いただけるよう「おいしい・おしゃれ」をコンセプトに、宇都宮店8階レストラン街「スパイス」のリニューアルを実施したほか、開店準備を進めておりました「栃木店」を3月に栃木市役所内に出店いたしました。

(株)東武カードビジネスでは、東京ソラマチでのポイントアップキャンペーンを行うなど、「東京スカイツリー東武カードPASMO」の新規会員数のさらなる獲得に努めました。

流通事業全体としては、一部の連結子会社が前期に決算期変更を行った影響もあり、営業収益は207,809百万円(前期比0.8%減)、営業利益は1,484百万円(前期比23.8%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
流通業	207,809	0.8
調整額		
営業収益計	207,809	0.8

(その他事業)

(株)東武エネルギーマネジメントでは、佐野市(葛生駅南側土地)において、鉄道貨物ヤードの跡地を活用した大規模太陽光発電(メガソーラー)事業を開始いたしました。

また、建設業におきまして、東武建設(株)では、取手市においてマンション建設工事を完成させたほか、東武谷内田建設(株)では、豊島区において幹線道路の地下化工事を受注し工事を進めるなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は96,061百万円(前期比9.8%増)、営業利益は5,215百万円(前期比43.9%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
建設業	55,626	17.0
その他業	41,243	1.1
小計	96,869	9.7
調整額	808	
営業収益計	96,061	9.8

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,931百万円増加し31,200百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は税金等調整前当期純利益53,146百万円に減価償却費52,669百万円等を加減算した結果、97,832百万円となり、前連結会計年度と比べて2,519百万円の資金流入の減少となりました。これは、主に法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は53,196百万円となり、前連結会計年度と比べて2,970百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は36,758百万円となり、前連結会計年度に比べて10,764百万円の資金流出の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が増加したものの、社債の発行による収入が増加したこと及び社債の償還による支出が減少したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種のサービス、製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

経済情勢の先行きは、各種経済政策の効果もあり景気回復の期待が高まる一方、電気料金の値上げ、消費増税の影響等により、未だ不透明であります。

このような情勢ではありますが、社会インフラのひとつである鉄道事業につきましては、安全な列車の運行を確保するとともに、沿線のお客様の生活を支える企業グループとして、さらなる地域の発展と暮らしの快適性・利便性の向上に全力を尽くす所存であります。

平成26年度につきましては、「東武グループ中期経営計画2014～2016」の初年度にあたることから同計画における施策を着実に実行し、さらなる収益向上に取り組むほか徹底した経営効率化をはかってまいります。

また、中長期的には現在の経営基盤を強化し、さらなる企業価値向上をはかるため、東京スカイツリータウンを含めた各既存事業の収益基盤の強化に注力することに加え、2020年に向けて予想される環境の変化等も見据えた今後の収益源となる事業創出に取り組み、将来にわたる持続的成長を目指してまいります。

鉄道事業におきましては、今後想定される人口減少社会や社会構造の変化等に対応し、安全輸送とお客様のニーズに合った質の高い輸送サービスを提供することで鉄道需要を拡大してまいります。また、東京スカイツリータウンにおきましては、観光立国日本のシンボルとして「にぎわい」と「活力」を継続すべく、来場者の維持拡大に向け積極的な販売促進施策を展開し、継続的な収益力強化をはかってまいります。加えて、沿線居住者やお客様に対して地域資源を活かしつつ魅力あるサービスを提供することで、沿線の価値向上に取り組んでまいります。さらに、世界遺産の日光や世界中から注目を集める東京スカイツリータウンなどの観光資源を活かして、国内のみならず世界に目を向けた誘客施策を展開するとともに、地域の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘など、沿線の自治体とも連携しながら交流人口の増加につなげ、沿線と地域の活性化をはかってまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに当社の基幹事業である運輸業における輸送の安全を確保させるための取り組みを一層推進してまいります。近時、わが国の株式市場等においては、買付の対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった事例がみられるようになりました。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に対する明白な侵害をもたらすもの、株主様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主様が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に資さないものも少なくありません。

当社は、信頼の確立、成長基盤の確立を基に継続的に企業価値および株主共同の利益を確保・向上させていくために、経営の根底にある「安全・安心」の提供や鉄道事業者としての公共的使命に関する基本的な考え方を、今後も引き続き維持・推進していくことが不可欠であると考えます。

東武グループでは、業平橋押上地区において、「Rising East Project ~ やさしい未来が、ここからはじまる。」をコンセプトに、「東京スカイツリー」を核とした大規模複合開発プロジェクトを進めております。東武グループでは、最も重要な成長戦略と位置づける同プロジェクトの着実な推進と、それに連動した沿線拠点戦略の展開により、企業・沿線価値の向上を図るとともに、グループ全体の事業の効率性向上を追求し、財務体質の強化に努め、将来にわたる持続的成長を目指しております。

同プロジェクトを推進するために、観光と商業が融合した他に類を見ない新しい街づくりを着実に進め、「東京スカイツリー」の広域からの集客力を活かして、プロジェクト収益・利益の最大化を図るとともに、鉄道をはじめとしたグループ各事業においても同プロジェクトとの連携を深め、「東武」ブランドの価値向上と、グループ全体での収益の取り込みを目指しております。

このような経営戦略が、当社株式の大量買付を行う者により短期的な利益のみを追求するような経営に変わるようなことがあれば、当社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上は損なわれることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により当社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、および株主様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするための体制を、平時において整えておくことが必要不可欠と考えております。

具体的な取り組み

() 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に向けて、当社を中核とする東武グループは、信頼の確立と成長基盤の確立を基に事業活動を推進しておりますが、この事業活動の根幹にあるものが「安全・安心」の提供であり、すべての事業における信頼の基礎である「安全・安心」を提供し続けることが、東武グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の根幹をなすものと考えております。

また、当社は、東武グループの中長期的な成長のため運輸事業を中心に、レジャー、不動産、流通、その他の各セグメントにおいて収益拡大を継続できる経営基盤の強化に努めることで、引き続き企業価値および株主共同の利益の確保・向上をはかってまいり所存であります。

() 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入について承認を得ております。

本プランは、当社株式等の大量買付行為が行われる場合に、株主様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保することなどにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者およびその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下「買付等」と総称し、買付等を行おうとする者を「買付者等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員のみから構成される独立委員会が買付者等から提出された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する買付者等の買付等の内容に対する意見およびその根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討するものとします。独立委員会は、必要に応じて、独立した第三者の助言を得たうえ、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案等の検討、買付者等との協議・交渉、当社取締役会等を通じた株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合でも、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を経ることが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を行います。この新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるものとします。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限に尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議をするものとします。ただし、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を受けた場合には、実務面を含め株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、速やかに株主総会を招集し、新株予約権による無償割当ての実施に関する議案を付議する旨決議するものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合には速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

本プランの有効期間は平成24年6月28日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式の価値は希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する株式の希釈化は生じません。）。

() 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記 () に記載した取り組みは、いずれも当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資する具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは前記 () 記載のとおり、企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。とくに、本プランは当社の株主総会において決議がなされ導入しているため、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員のみから構成される独立委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を得ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることとされていること、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を受けた場合には、実務面を含め株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、速やかに株主総会を招集し、新株予約権による無償割当ての実施に関する議案を付議するとされていること、本プランは有効期間を約3年間と定め、有効期間の満了前であっても当社の株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、合理性を有し、企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

東武鉄道が展開している鉄道事業においては、鉄道事業法第3条により、路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の認可を受けなければなりません。同様に、運賃の設定・変更についても同法第16条により、鉄道事業者は旅客運賃等の上限を定め、国土交通大臣の許可を受けなければならず、国土交通大臣は、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるかどうかを審査して認可しております（総括原価方式）。また、認可を受けた運賃等の上限の範囲内で運賃等を設定・変更する場合は、国土交通大臣に届け出ることとなっております。

このため、法制度の変更や運賃改定の結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループ会社が展開する各種事業においても、様々な法令・規則等の規制の適用を受けており、これら法的規制が変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化傾向

国立社会保障・人口問題研究所が平成24年1月に発表した将来推計人口（中位推計）によると、日本の総人口は同推計の出発点である平成22年以後長期の人口減少過程に入るとされております。東武沿線においても、地域によっては全国平均からは遅れるものの、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。

当社グループは、鉄道事業を中心に東武沿線を主たるマーケットとして事業を展開しているため、人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済情勢

当社グループは、各事業において継続的に設備投資を行っておりますが、これらの必要資金は主として社債や金融機関からの外部借入れによって調達しているため、今後、金利が上昇基調になった場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、消費増税や更なる電気料金の値上げなどで生じる経済情勢の変化によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客の個人情報を含むデータベースを管理しております。これらの情報については、情報の取得および利用に際しての社内での保護規程を定めるとともに、管理体制を整備し、関係者の情報管理を徹底させるほか、情報処理を社外に委託する場合も秘密保持契約の整備、監督の強化を行う等、取扱には十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等

当社が展開している鉄道事業においては、安全確保はお客様の信頼を得るうえで最も重要であり、万全を期しておりますが、不慮の事故、天災およびテロ・戦争の発生等外的要因により、安全確保が難しい状況に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候不順や伝染病等の発生により、観光施設・レジャー施設の集客状況が悪化した場合には、レジャー事業を中心に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なりスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成にあたり経営者は、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

株式等の投資

当社グループが保有する株式等の有価証券については、将来の株式市況の悪化または投資対象会社の業績不振等により時価の著しい下落が生じた際には、損失の計上が必要となる場合があります。

不動産の保有

当社グループが保有する販売用不動産については、地価の下落や市況悪化等により時価の下落が生じた場合には、損失の計上が必要になります。また、事業用不動産については、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額などの前提条件に変更があった場合には、減損損失の計上が必要になります。

退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、前提条件または制度に変化や変更が生じた場合には、退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得の計画に基づき慎重にかつ実現(回収)可能な範囲において繰延税金資産を計上しておりますが、将来において既に計上している繰延税金資産の全部または一部を実現(回収)できないと判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現(回収)できないと判断した繰延税金資産を取崩すとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額に加算し、当期純利益を減少させる場合があります。同様に、現時点で評価性引当額として繰延税金資産を計上していない項目について、将来においてその全部または一部を実現(回収)できると判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現(回収)できると判断した金額を繰延税金資産として計上するとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額から控除し、当期純利益を増加させる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

昨年5月に開業1周年を迎えた「東京スカイツリータウン」につきましては、引き続き多くのお客様にご来場いただき、グループ各事業においても連携した施策を実施し、営業収益は593,649百万円（前期比2.8%増）となりました。

営業利益

営業費については、各事業の増収に伴い537,635百万円（前期比2.5%増）となり、営業利益は56,013百万円（前期比6.6%増）となりました。

経常利益

営業外収益については、当社における受取配当金が増加したこと等により9,072百万円（前期比1.9%増）となりました。

営業外費用については、当社において支払利息が減少したこと等により13,154百万円（前期比5.4%減）となり、経常利益は51,931百万円（前期比9.2%増）となりました。

当期純利益

特別利益については、投資有価証券売却益の減少等により8,951百万円（前期比16.7%減）となりました。

特別損失については、減損損失の減少等により7,735百万円（前期比14.5%減）となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益を53,146百万円（前期比7.9%増）計上し、法人税等を控除した少数株主損益調整前当期純利益は33,148百万円（前期比8.9%増）となりました。また、ここから少数株主利益を控除した当期純利益は31,521百万円（前期比10.0%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりであり、営業活動で得た資金をもとに安全対策を中心とした設備投資を行うとともに、差引フリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充てました。

なお、有利子負債（有価証券消費貸借預り金を除く）の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度から29,470百万円減少し、776,010百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、運輸事業及び不動産事業を中心として全体で59,468百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきましては、当社において、さらなる安全性向上を目指し、伊勢崎駅付近の高架化を完了させ、引き続き野田市駅付近・竹ノ塚駅付近の高架化工事を進めました。また、野田線において新型車両60000系を導入したほか、大規模地震等に備え、防災対策として駅舎・高架橋の耐震補強工事や橋梁改修工事等を進めた結果、バス・タクシー業、貨物運送業を含めた運輸事業として39,975百万円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

遊園地・観光業におきましては、東武レジャー企画(株)において、「ハートフルタウン」をオープンし遊園地エリアのさらなる魅力向上をはかりました。その他、レジャー施設の設備改修等を行った結果、スカイツリー業、スポーツ業、旅行業、ホテル業、飲食業を含めたレジャー事業として、2,467百万円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきましては、当社において、魅力ある沿線づくりをはかるため、松原団地駅「エキア松原」や西新井駅「ペアロード」の駅ナカ店舗のリニューアル等を実施いたしました。その他、賃貸施設の改修等を行った結果、スカイツリータウン業を含めた不動産事業として、12,267百万円の設備投資を実施いたしました。

(流通事業)

流通業におきましては、(株)東武宇都宮百貨店において、宇都宮店8階レストラン街「スパイス」のリニューアルを実施したほか、開店準備を進めておりました「栃木店」を3月に栃木市役所内に出店いたしました。その他、店舗改修・改装等を行った結果、流通事業として3,081百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他事業)

その他業におきまして、(株)東武エネルギーマネジメントにおいて、佐野市(葛生駅南側土地)において、鉄道貨物ヤードの跡地を活用した大規模太陽光発電(メガソーラー)事業を開始いたしました。その他、設備機器等の新設・更新等を行った結果、建設業を含めたその他事業として、1,676百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成26年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は、次のとおりであります。

(1) セグメント

セグメントの 名称	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		建設仮勘定	その他	合計	従業員数 (人)
	帳簿価額(百万円)			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)			
運輸事業	313,222	64,586	318,464	10,201,388 [186,655]	36,893	6,238	739,404	10,593 [499]
レジャー事業	79,960	3,666	26,602	6,195,479 [1,988,472]	40	3,819	114,089	3,694 [2,186]
不動産事業	147,644	1,001	158,222	6,329,284 [34,708]	1,373	2,440	310,682	255 [131]
流通事業	15,786	104	933	23,124 [41,275]	213	2,516	19,554	2,603 [1,839]
その他事業	6,069	4,865	6,233	992,432 [83,520]	550	387	18,107	2,387 [2,802]
小計	562,683	74,224	510,456	23,741,706 [2,334,631]	39,070	15,402	1,201,838	19,532 [7,457]
調整額	8,369	458	1,702	[]			10,531	267 []
合計	554,313	73,765	508,754	23,741,706 [2,334,631]	39,070	15,402	1,191,307	19,799 [7,457]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品等であります。
2 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。
3 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 提出会社における全社資産の帳簿価額、面積は、各セグメントに配賦しております。
5 調整額は、主に会社間における取引消去であります。また、そのうちの従業員数については一般管理部門の人数を表示しております。
6 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(2) 運輸事業(従業員 10,593人)

(A) 鉄道業

(一) 路線及び電路設備

提出会社

営業キロ(km)	単線・複線・複々線の別(km)	駅数(箇所)	変電所数(箇所)
463.3	単線	203	57
	複線		
	複々線		
	計		

- (注) 1 路線の軌間は全線1.067mであります。
2 鉄道線の電圧は1,500Vであります。
3 東京地下鉄日比谷線(北千住～中目黒20.3km)と当社線(北千住～南栗橋44.3km)とで相互乗入れを行っております。
4 野岩鉄道会津鬼怒川線(新藤原～会津高原尾瀬口30.7km)及び会津鉄道会津線(会津高原尾瀬口～会津田島15.4km)と当社線(浅草～新藤原144.6km)とで相互乗入れを行っております。
5 東京地下鉄半蔵門線(押上～渋谷16.7km)及び東京急行電鉄田園都市線(渋谷～中央林間31.5km)と当社線(押上～南栗橋50.3km及び押上～久喜46.6km)とで相互乗入れを行っております。
6 「A I Z Uマウントエクスプレス号」が当社鬼怒川温泉(一部列車は東武日光)から野岩鉄道会津鬼怒川線、会津鉄道会津線経由、東日本旅客鉄道只見線会津若松(土休日の一部列車は東日本旅客鉄道磐越西線喜多方)間を直通運転し、鬼怒川温泉にて当社特急列車と接続しております。
7 東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線(新宿～栗橋54.3km)と当社線(栗橋～東武日光80.6km及び栗橋～鬼怒川温泉85.9km)とで、特急列車の相互乗入れを行っております。
8 東京地下鉄有楽町線(和光市～新木場28.3km)、同副都心線(和光市～渋谷20.2km)、東京急行電鉄東横線(渋谷～横浜24.2km)、横浜高速鉄道みなとみらい線(横浜～元町・中華街4.1km)と当社線(和光市～川越市18.9km、和光市～森林公園40.1km)とで相互乗入れを行っております。

連結子会社

会社名	営業キロ(km)	単線・複線・複々線の別(km)	駅数(箇所)	変電所数(箇所)	
上毛電気鉄道(株)	25.4	単線	25.4	23	2
		計	25.4		

(二)車両等

提出会社

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	計(両)
1,087	538	311	1,936

連結子会社

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	計(両)
上毛電気鉄道(株)	9	8	17

(三)工場、検修区、機関区の土地、建物

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
南栗橋車両工場ほか	埼玉県久喜市ほか	540,804	8,702	5,180

(注) 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
上毛電気鉄道(株)	列車区検修棟	群馬県前橋市	3,010	2	4

(注) 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(B) バス・タクシー業

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物	在籍車両数		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	乗用(両)
東野交通(株)	栃木県宇都宮市	187,927 [41,312]	1,572	1,253	83	18	
東武バス(株)	東京都葛飾区	53,883 [21,793]	1,644	253	634	38	

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(C) 貨物運送業

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武運輸(株)(注) 2	東京都江東区	204,693 [26,902]	6,963	5,331
東武デリバリー(株)	栃木県足利市	5,035	157	674

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 連結会社以外からの賃借建物として、G L プロパティーズ杉戸 (埼玉県杉戸町) 年間賃借料224 百万円、G L P 三郷 (埼玉県三郷市) 年間賃料135百万円があります。

3 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(3) レジャー事業(従業員 3,694人)

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル	東京都中央区	1,751	11,247	3,838
東武ホテルレバント東京	東京都墨田区	2,662	1,809	6,682
成田東武ホテルエアポート	千葉県成田市	25,203 [1,646]	289	2,125
宇都宮東武ホテルグランデ	栃木県宇都宮市	1,229 [594]	302	1,732

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武タワースカイツリー(株)	東京都墨田区			47,381
東武興業(株)	栃木県栃木市	4,226,697 [679,234]	5,940	1,838

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

3 建物の帳簿価額は、建物及び構築物の金額を表示しております。

(4) 不動産事業(従業員 255人)

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東京スカイツリータウン	東京都墨田区	23,054 [2,790]	14,345	55,882
柏駅ビル	千葉県柏市			19,201
東武会館新館(注) 2	東京都豊島区			6,523
宇都宮東武ビル	栃木県宇都宮市	12,764	6,393	7,797
メトロポリタンプラザビル(注) 2	東京都豊島区	2,549	3,188	3,793
東武会館別館(注) 2	東京都豊島区	839	4,286	363
東武横浜第3ビル	神奈川県横浜市	1,954	2,817	1,700
浅草東武ビル	東京都台東区			4,106
東武新越谷ビル	埼玉県越谷市			3,860
東武アネックスビル	東京都豊島区	1,074	2,902	1,003

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 区分所有であります。

3 特別目的会社(連結会社以外)からの主な賃借建物として池袋百貨店(東京都豊島区)年間賃借料4,631百万円並びに、船橋百貨店(千葉県船橋市)年間賃借料1,698百万円があります。

4 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武土地建物(株)	埼玉県宮代町	635,919	31,927	2,878
東武プロパティーズ(株)	埼玉県久喜市	6,912 [446]	715	82

- (注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。
2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(5) 流通事業(従業員 2,603人)

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)東武百貨店(注) 2	東京都豊島区	90 [9,410]	2	12,437
(株)東武宇都宮百貨店(注) 3	栃木県宇都宮市	6,389 [31,865]	167	2,663

- (注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。
2 連結会社以外からの主な賃借建物として、プラザビル(東京都豊島区)年間賃借料1,753百万円とカツマタビル(同)年間賃借料402百万円、メトロシティ西池袋(同)年間賃借料152百万円があります。
3 連結会社以外からの主な賃借建物として、東武宇都宮百貨店大田原店(栃木県大田原市)年間賃借料106百万円があります。
4 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(6) その他事業(従業員 2,387人)

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武建設(株)	栃木県宇都宮市	322,189	3,118	289
西池袋熱供給(株)(注) 1	東京都豊島区			331

- (注) 1 連結会社以外からの主な賃借建物として、センタープラント(東京都豊島区)年間賃借料195百万円があります。
2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設のうち、主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の除却の計画はありません。

提出会社

工事件名	セグメント の名称	投資予定金額			資金調達 方法	着工及び完成予定	
		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)		着工	完成予定
竹ノ塚駅付近高架化工事	運輸事業	53,414	4,136	49,277	工事負担金 自己資金 借入金	平成 年 月 23 4	平成 年 月 33 3
清水公園～梅郷間高架化工事	運輸事業	33,212	2,564	30,647	工事負担金 自己資金 借入金	9 10	30 3
8000型電車代替新造工事（野田線）（第1期）	運輸事業	13,691	6,159	7,531	自己資金 借入金	22 4	28 3
新運転保安システム新設工事（東上線）	運輸事業	12,482	9,582	2,899	自己資金 借入金	19 10	28 9
本線列車運行管理装置新設工事	運輸事業	4,506	3,264	1,241	自己資金 借入金	23 4	28 3
高架橋耐震補強工事その5工事	運輸事業	2,914	330	2,584	自己資金 借入金	25 4	29 3
ステンレス列車のリニューアル工事その3	運輸事業	2,403	1,090	1,313	自己資金 借入金	24 4	27 3
東武新越谷駅ビル（ヴァリエ）1階改修工事	不動産事業	900	36	864	自己資金 借入金	25 4	28 3
若葉学生マンション建築工事	不動産事業	632	20	612	自己資金 借入金	25 10	27 3
その他		226,880	33,969	192,910	国庫補助金 工事負担金 自己資金 借入金		
合計		351,034	61,153	289,880			

連結子会社

工事件名及び会社名	セグメント の名称	投資予定金額			資金調達 方法	着工及び完成予定	
		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)		着工	完成予定
バス賃貸用車両購入（56両） 東武バス㈱	運輸事業	1,363		1,363	工事負担金 自己資金	平成 年 月 26 4	平成 年 月 27 3

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,075,540,607	1,075,540,607	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	1,075,540,607	1,075,540,607		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年5月23日開催の取締役会決議にもとづき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年6月12日発行)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,770 (注) 6	同左
新株予約権の数(個)	177 (注) 6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,215,258	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 550.5 (注) 1、5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月26日 至 平成28年3月17日 (注) 2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 550.5 (注) 3、5 1株当たり資本組入額 275.3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付されたも のであり、本社債からの分離譲 渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、各本社債を出資するもの とし、当該本社債の価額は、そ の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1 新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、各社債の発行価額1,000万円と同額とします。
- 2 当社による本新株予約権付社債の取得の場合は、当該取得日の5東京営業日前の日まで、当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の5東京営業日前の日まで、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時または、当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、平成28年3月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできません。
- 3 (イ)平成21年1月30日(以下「標準修正日」という。)まで(当日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額(以下、「標準修正時価」という。)が、標準修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成21年2月10日(日本時間)以降、標準修正時価に下方修正されます。但し、上記計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額を下回る場合には、転換価額は、かかる金額に修正されます。
- (ロ)平成27年4月1日以降(当日を含む。)の当社の選択する日(以下「特別修正日」という。)まで(当日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額(以下「特別修正時価」という。)の95%に相当する価額が、特別修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、当社は、転換価額を特別修正時価の95%に下方修正することができます。かかる修正は、特別修正日(当日を含まない。)から2営業日目の日に効力を生じ、修正通知に定められた終了日(特別修正効力発生日(当日を含まない。)から20取引日目を以降の日とし、以下「特別修正終了日」という。)まで(当日を含む。)継続します。但し、この計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に相当する金額を下回る場合には、転換価額は、かかる金額に修正されます。転換価額は、特別修正終了日の翌日から修正前の転換価額に復します。
- (ハ)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは、当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整されます。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

- 4 (イ)当社が組織再編等を行う場合、(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含みます。)を当社又は承継会社等(以下に定義します。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとします。
- (ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従います。なお、転換価額は上記3(ハ)と同様な調整に服します。

- (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

- ()組織再編等(合併、株式交換又は株式移転を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取り扱いを行います。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は社債と分離して譲渡できません。

- (八)当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。
- (二)当社は、上記(イ)に定める事項が、(i)(法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上可能でないか、()その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は()その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税負担を含みます。)を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できない場合、本新株予約権付社債権者に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申し出を行うか又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとします。なお、その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含みます。)を当社又は承継会社等に生じさせず、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記(ロ)に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならない。
- 5 上記3(イ)に定める転換価額の下修正条項に該当したため、平成21年2月10日に転換価額を725円から580.0円に修正しております。また、上記3(八)に定める転換価額の調整条項に該当したため、平成23年3月15日以降580.0円から554.3円に、平成23年3月26日以降は554.3円から550.5円に修正しております。
- 6 平成21年3月31日において、本新株予約権付社債権者の請求により、本社債の一部を額面金額の100%で繰上償還したため、当初発行価額の50,000百万円より変更となっております。
- また、これに伴い、新株予約権の数も当初の5,000個より変更となっております。
- 7 本新株予約権付社債は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
- 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりです。

(イ)株価の下落により、割当株式数は増加する可能性があります。また資金調達額は減少しません。

(ロ)行使価額等の修正の基準・頻度

平成21年1月30日(以下「標準修正日」という。)まで(当日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額(以下「標準修正時価」という。)が、標準修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は平成21年2月10日(日本時間)以降、標準修正時価に下方修正されます。但し、上記計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を下回る場合、転換価額は、かかる金額に修正されます。なお上記に該当したため、平成21年2月10日以降、転換価額を725円から580.0円に修正しております。

平成27年4月1日以降（当日を含む。）の当社の選択する日（以下「特別修正日」という。）まで（当日を含む。）の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額（以下「特別修正時価」という。）の95%に相当する価額が、特別修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、当社は転換価額を特別修正時価の95%に下方修正することができます。かかる修正は、特別修正日（当日は含まない。）から2営業日目の日に効力を生じ、修正通知に定められた終了日（特別修正効力発生日（当日は含まない。）から20取引目以降の日とし、以下「特別修正終了日」という。）まで（当日を含む。）継続します。但し、この計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切上げた金額に相当する金額を下回る場合には、転換価額は、かかる金額に修正されます。転換価額は、特別修正終了日の翌日から修正前の転換価額に復します。

(八)行使価額の下限は、550.5円です。割当株式数の上限は3,215,258株です。

(二)当社の選択による本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の全額の繰上償還及び全部の取得は可能です。

- 9 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取り決めはありません。
- 10 当社の株式の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取り決めはありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月23日取締役会決議・平成18年6月12日発行)

	第4四半期会計期間 (平成26年1月1日から 平成26年3月31日まで)	第194期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月14日 (注)1	190,000,000	1,048,672,607	31,513	97,679	31,513	48,054
平成23年3月25日 (注)2	26,868,000	1,075,540,607	4,456	102,135	4,456	52,511

(注)1 有償一般募集

発行価格 1株につき 346円 払込金額 1株につき 331.72円 資本組入額 1株につき 165.86円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 1株につき 331.72円 資本組入額 1株につき 165.86円 割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	92	37	684	356	18	68,569	69,758	
所有株式数(単元)	4	324,926	13,220	71,921	179,690	110	481,336	1,071,207	
所有株式数の割合(%)	0.00	30.33	1.24	6.71	16.78	0.01	44.93	100.00	

- (注) 1 自己株式7,518,924株は「個人その他」に7,518単元および「単元未満株式の状況」に924株含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義株式9,860株は「その他の法人」に9単元および「単元未満株式の状況」に860株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	42,209	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	32,713	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	32,000	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	23,266	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	19,925	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,523	1.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	13,381	1.24
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	12,708	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	11,629	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	11,182	1.03
計		216,538	20.13

- (注) 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社から、平成25年7月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
- なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	23,266	2.16
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,725	0.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	23,793	2.21
計		48,785	4.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,518,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,063,669,000	1,063,669	
単元未満株式	普通株式 4,333,607		
発行済株式総数	1,075,540,607		
総株主の議決権		1,063,669	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,000株(議決権の数9個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、野田開発興業株式会社所有の相互保有株式399株、当社所有の自己株式924株および証券保管振替機構名義の株式860株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	7,518,000		7,518,000	0.69
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市宮崎101-8	20,000		20,000	0.00
計		7,538,000		7,538,000	0.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	550,005	277,093,079
当期間における取得自己株式	19,725	9,753,726

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	20,039	10,084,399		
保有自己株式数	7,518,924		7,538,649	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としており、毎事業年度における配当回数は、中間および期末の年2回とし、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、東京スカイツリータウンが順調に開業1周年を迎えたことの記念配当を含め、中間配当は1株当たり3円(うち普通配当2円50銭、記念配当50銭)、期末配当は1株当たり3円(うち普通配当2円50銭、記念配当50銭)に決定いたしました。これにより、年間配当金は1株当たり合計6円であります。

内部留保資金につきましては、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質の確立に向け、沿線価値向上を企図した設備投資の安定的な推進と財務基盤のさらなる強化をはかるべく、有効に活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第194期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	3,205	3.0
平成26年6月27日 定時株主総会決議	3,204	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	600	530	454	563	588
最低(円)	461	295	301	363	454

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	522	518	510	510	498	500
最低(円)	490	492	483	471	454	467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		根 津 嘉 澄	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年4月 当社関連事業室部長 平成2年5月 当社関連事業室長 平成2年6月 当社取締役関連事業室長 平成3年4月 当社常務取締役 平成5年6月 当社代表取締役現在に至る 平成5年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役社長現在に至る	(注) 2	1,985
代表取締役 副社長		角 田 建 一	昭和21年2月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社総合企画室部長 平成8年10月 当社総合企画室長 平成11年4月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役人事部長 平成13年6月 当社常務取締役鉄道事業本部長 平成14年1月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役現在に至る 平成19年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社取締役副社長現在に至る	(注) 2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	生活サービス創造本部長	竹田 全吾	昭和19年7月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社鉄道事業本部計画管理部長 平成9年6月 当社バス事業本部計画管理部長兼営業部長 平成9年10月 当社バス事業本部部長 平成11年4月 当社総務部長兼調査室長 平成13年6月 当社取締役総務部長兼調査室長 平成15年5月 当社常務取締役総務部長兼調査室長 平成19年7月 当社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役現在に至る 平成22年6月 当社専務取締役総務部長兼調査室長 平成22年10月 当社専務取締役 平成25年9月 当社専務取締役生活サービス創造本部長 平成26年6月 当社取締役副社長生活サービス創造本部長現在に至る	(注)2	53
代表取締役 専務取締役	鉄道事業本部長	牧野 修	昭和30年4月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社鉄道事業本部運転車両部長 平成16年4月 当社鉄道事業本部運輸部長兼車両部長 平成18年10月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成19年4月 当社鉄道事業本部運輸部長兼鉄道乗務員養成所長 平成20年7月 当社鉄道事業本部計画管理部長 平成21年6月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼計画管理部長 平成22年6月 当社取締役鉄道事業本部長兼計画管理部長 平成22年7月 当社取締役鉄道事業本部長 平成24年6月 当社常務取締役鉄道事業本部長 平成26年6月 当社代表取締役現在に至る 平成26年6月 当社専務取締役鉄道事業本部長現在に至る	(注)2	20
代表取締役 専務取締役		猪森 信二	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 (株)東武カードビジネス常務取締役 平成17年10月 当社経営統括本部経営企画部長 平成18年5月 当社経営企画部長 平成22年6月 当社取締役経営企画部長 平成24年6月 当社常務取締役貸付事業統括本部長兼沿線開発事業本部長 平成24年7月 当社常務取締役生活サービス創造本部長 平成25年9月 当社常務取締役 平成26年6月 当社代表取締役現在に至る 平成26年6月 当社専務取締役現在に至る	(注)2	14
常務取締役		平田 一彦	昭和27年1月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年2月 当社経営企画部長 平成14年7月 当社経営統括本部経営企画部長 平成17年10月 当社経営統括本部経営監理部長 平成18年5月 当社経営監理部長 平成19年6月 当社取締役経営監理部長 平成20年4月 当社取締役財務部長 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年9月 当社常務取締役グループ事業部長 平成26年6月 当社常務取締役現在に至る	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務法務部長兼調査室長	鈴木道明	昭和31年9月30日生	昭和54年4月 平成15年2月 平成18年10月 平成22年7月 平成25年6月 平成25年7月 平成25年10月	当社入社 当社鉄道事業本部営業部長 東武トラベル㈱取締役社長 東武タワースカイツリー㈱取締役社長 当社常務取締役 当社常務取締役総務部長兼調査室長 当社常務取締役総務法務部長兼調査室長現在に至る	(注)2	9
取締役	人事部長	三輪裕章	昭和33年11月23日生	昭和56年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成23年6月	当社入社 当社鉄道事業本部計画管理部部長 当社人事部長 当社取締役人事部長現在に至る	(注)2	12
取締役	鉄道事業本部安全推進部長	大勝規好	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 東武ステーションサービス㈱取締役社長 当社鉄道事業本部安全推進部部長 当社鉄道事業本部安全推進部長 当社取締役鉄道事業本部安全推進部長現在に至る	(注)2	14
取締役	生活サービス創造本部住環境開発部長	小代晶弘	昭和33年6月8日生	昭和57年4月 平成18年10月 平成22年4月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社分譲事業本部マンション事業部長 当社沿線開発事業本部部長 当社取締役沿線開発事業本部部長 当社取締役生活サービス創造本部住環境開発部長現在に至る	(注)2	13
取締役	生活サービス創造本部SC事業部長	岩瀬豊	昭和32年6月29日生	昭和57年4月 平成18年5月 平成22年4月 平成24年1月 平成25年6月 平成25年7月	当社入社 当社賃貸営業本部ステーション事業部長 当社賃貸事業統括本部SC事業部長 東武タウンソラマチ㈱取締役社長 当社取締役 当社取締役生活サービス創造本部SC事業部長現在に至る	(注)2	12
取締役	システム開発部長	大熊康義	昭和30年4月1日生	昭和53年4月 平成17年8月 平成26年6月	当社入社 当社システム開発部長 当社取締役システム開発部長現在に至る	(注)2	17
取締役		越村敏昭	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年4月	東京急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役現在に至る 東京急行電鉄㈱取締役会長現在に至る	(注)2	5
取締役		坂巻伸昭	昭和34年3月11日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年9月	当社入社 当社グループ事業部長 東武トラベル㈱取締役社長 当社取締役グループ事業部長 当社取締役現在に至る	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		中 嶋 直 孝	昭和22年 9月26日生	昭和45年 4月 平成10年 4月 平成13年 6月 平成15年 5月 平成18年10月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役 当社代表取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役現在に至る	(注) 3	43	
常勤監査役		豊 田 郁 夫	昭和26年 7月30日生	昭和50年 4月 平成14年 4月 平成20年 4月 平成22年 7月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 当社グループ事業部長 当社監理部長 当社グループ事業部長 当社取締役グループ事業部長 当社常勤監査役現在に至る	(注) 3	20	
監査役		正 田 修	昭和17年10月11日生	昭和42年 3月 昭和51年 6月 昭和55年 6月 昭和59年 6月 昭和61年 6月 平成 8年 6月 平成13年 7月 平成16年 6月 平成21年 6月	日清製粉(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社監査役現在に至る (株)日清製粉グループ本社取締役社長 同社取締役会長 同社名誉会長相談役現在に至る	(注) 3	7	
監査役		茂 木 友三郎	昭和10年 2月13日生	昭和33年 4月 昭和54年 3月 昭和57年 3月 平成元年 3月 平成 6年 3月 平成 7年 2月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成23年 6月	野田醤油(株)(現キッコーマン(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 当社監査役現在に至る キッコーマン(株)取締役会長CEO 同社取締役名誉会長取締役会議長 現在に至る	(注) 3	7	
監査役		小 林 喬	昭和 9年 1月 6日生	昭和43年 5月 昭和46年 3月 昭和49年 5月 平成元年 3月 平成 3年 4月 平成10年 7月 平成14年 6月 平成15年 7月	富国生命保険(相)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役現在に至る 富国生命保険(相)相談役現在に至る	(注) 3		
計								2,307

- (注) 1 取締役越村敏昭氏は、社外取締役であります。
監査役正田 修、茂木友三郎、小林 喬の各氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の取締役会につきましては、社外取締役1名を含む取締役14名で構成されており、経営に関する重要な事項について審議のうえ意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っております。

特に、社外取締役を選任していることにより、取締役は社外取締役を意識した職務執行の説明を行うとともに、その客観的な意見、助言を経営に反映させるなど、社外取締役は経営の効率性、公正性の確保に重要な役割を果たしており、コーポレート・ガバナンスの充実に資しているため、今後も現状の体制を維持してまいります。

また、取締役会を補完し、常務以上の役付取締役等および常勤監査役で構成される常務会は、取締役会付議事項案件を含む経営に関する重要な事項について審議するとともに、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図っております。

さらに、内部統制システムの信頼性を確保すべく、企業倫理の確立と役員および全従業員における遵法意識の一層の徹底を図るため、日常行動の具体的な指針を定め、教育体制を整備するなど、コンプライアンス経営の推進に努めております。危機管理につきましては、危機管理の指針や組織を制定し、危機管理体制を構築、推進するとともに、法的リスクに対応するため、総務法務部において、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を整備しており、法務機能のさらなる充実に努めてまいります。また、当社グループの業務の適正を確保するため、子会社等を統括管理するグループ事業部にて、グループ会社管理規程に基づき、子会社等の業務執行について、管理、支援を行うほか、グループガバナンスの一層の強化を目指して、グループ事業部内にグループ会社監査担当として、課長以下6名を配置し、監査計画にもとづき内部監査を実施するとともに、定期的に「東武グループコーポレート会議」等を開催し、グループ経営方針の伝達と経営情報の共有化をはかり、子会社等と連携し、グループ全体でのコンプライアンス経営体制の整備を推進しております。加えて、経営内容の公正性と透明性を高めるため、決算説明会や沿線施設見学会等のIR活動を行うとともに、ホームページを通じた企業情報の提供などを行っており、一層の適時・適切な情報開示に努めてまいります。

監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む5名の各監査役は、取締役会へ出席するほか、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画、監査業務分担に従い、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社グループ会社に対するテーマ監査、取締役・各部長に対するヒアリングの実施、グループ常勤監査役会の開催、グループ会社決算説明会への出席、グループ会社を含む業務および財産の状況の調査等を通じて、リスク管理を踏まえた取締役の職務執行の監査を行い、その状況を定期的に開催する監査役会に報告し、審議のうえ監査意見を形成するとともに、監査の実効性を確保しております。なお、常勤監査役の中嶋直孝氏は、当社の経理および財務部門において長年にわたる業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役は、取締役のほか、コンプライアンス所管部門、危機管理所管部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署（以下「内部統制部門」という。）から内部統制システムの整備、運用状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、経営方針や会社の重要な課題について適宜代表取締役と意見交換を行い、監査業務の実効性を高めています。このほか、監査役の業務を補助するため専任の監査役スタッフを配置し、その人選・異動については、監査役と協議のうえ行っております。

当社では、経営陣から著しいコントロールを受け得る者または経営陣に著しいコントロールを及ぼし得る者に該当せず独立し、さらに経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する社外監査役3名を選任することにより、監査業務の実効性を確保しております。また、取締役は社外監査役を意識した職務執行の説明を行うとともに、その客観的な意見、助言を経営に反映させることなど、社外監査役は経営の公正性の確保に重要な役割を果たしており、コーポレート・ガバナンスの充実に資しているため、今後も現状の体制を維持してまいります。

当社における内部監査につきましては、監理部内に部長以下5名からなる内部監査部門を設置し、業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供および改善への助言・提案等を代表取締役および内部統制部門を含めた関係部署に行うことで、業務の適正な運営を維持するとともに業務改善および経営の効率化を目指して実施しております。

会計監査および財務報告に係る内部統制の監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が独立した立場から実施しております。平成25年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

高村守、細矢聡、冨樫高宏

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 28名、 その他 34名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

上記の体制のとおり、当社は、取締役の職務執行に関し、公正性、効率性を確保するため、社外取締役を含む取締役会による監督や社外監査役を含む各監査役による有効な監査を実施するとともに、内部監査部門の設置やコンプライアンス経営の推進、危機管理体制の構築に加え、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするなど必要にして十分なコーポレート・ガバナンス体制を構築していると考えており、現状の体制を採用しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また、監査計画については、それぞれが提出して説明を行っております。監査役は会計監査人から四半期決算については四半期レビュー報告書を、期末決算については監査概要報告書を受領し、監査重点項目等について説明を受けるとともに、財務報告に係る内部統制に関する事項について報告を受け、意見交換を行っております。さらに、必要に応じて会計監査人の往査および視察等に立ち会っております。

監査役と内部監査部門は当社および当社グループ会社の業務ならびに財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。また、監査役は内部監査部門の監査結果等について定期的に報告を受け意見交換を行い、内部監査部門の監査結果を内部統制システムに係る監査役監査に実効的に活用しております。

会計監査人と内部監査部門は必要に応じ連絡・調整し、内部監査部門は会計監査人が実施する往査に立ち会う等連携を図っております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、代表取締役および業務執行取締役が、内部監査を受け必要に応じ立案する対策の決定について、客観的立場から監督機能を果たすほか、監査役および会計監査人の監査報告を受け、監督業務の実効性を高めております。

また、取締役会において、内部統制基本方針の決定に携わるとともに、その整備、運用実績の報告を受けております。

社外監査役は監査役会および常勤監査役を通じて内部監査部門による監査結果等について定期的に報告を受け、内部統制システムに係る監査役監査に実効的に活用しております。また、常勤監査役から会計監査人の監査計画報告書、四半期レビュー報告書、会計監査人の往査および視察等の状況について説明を受けております。さらに、期末決算については、監査役会に出席した会計監査人より重点監査項目等の説明を受けるとともに、財務報告に係る内部統制に関する事項について報告を受け、意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

さらに、監査役会等を通じて取締役のほか、内部統制部門から内部統制システムの整備、運用状況について定期的かつ随時報告を受け、必要に応じ説明を求めています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制につき、次のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令および定款等を遵守して意思決定・業務執行を行うため、コンプライアンスに関する行動原則として「東武グループコンプライアンス基本方針」を制定するとともに、行動指針としてのコンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンスカードを作成のうえ全役職員に配付し、継続的に教育研修等を実施する。また、コンプライアンスの取り組みを社内横断的に統括する専門部署やコンプライアンスに関する通報・相談窓口の設置のほか、推進状況の監視機関である「コンプライアンス委員会」等の整備により、コンプライアンス経営体制を構築、推進する。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行、意思決定に関する書類である取締役会議事録・稟議書等の書類を法令および社内規程に基づき、適切に保存・管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
事故、災害等に関する危機管理については、「危機管理規程」等を社内規則で定めるとともに、担当部署でマニュアル等を作成・配付する。また、危機管理を統括する組織として設置した「危機管理委員会」を定期的に開催し、危機に関する情報の共有化を図るほか、万一危機が発生した場合等、必要に応じて同委員会を開催し、その対応等を迅速に協議・実施する体制を構築する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、「職務執行規程」等に基づいた権限と責任のもとに業務を執行する。また、定期的に取り締役員会を開催し、経営に関する重要な事項について意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況を監督する。さらに、取締役会の機能を補完し経営効率を向上させるため、常務会を定期的に行い、経営に関する重要な事項について審議するほか、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図る。
- (5) 当社および子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社等を統括管理する専門部署を設置し、グループ会社管理規程に基づき、子会社等の業務執行について、管理、支援を行うほか、グループガバナンスの一層の強化を目指して、監査を行うとともに、定期的に「東武グループコーポレート会議」等を開催し、グループ経営方針の伝達と経営情報の共有化をはかり、子会社等と連携し、グループ全体でのコンプライアンス経営体制を構築する。また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他法令に基づき財務報告に係る業務の適正性を確保するための体制を整備するとともに有効性の評価、不備の改善を行う。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助するために専任の監査役スタッフを配置し、その人選・異動については、監査役と協議のうえ行う。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、重要な業務執行事項に関し審議・報告を行う常務会等の社内会議に出席するとともに、稟議書その他の業務執行、意思決定に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
- (8) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画により、定期的に監査役会を開催するほか、取締役からの報告事項を定め、経営方針や会社の重要な課題等について、適宜、代表取締役と意見交換を行う。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役越村敏昭氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役会長であります。また、当社取締役社長根津嘉澄氏は、同社の社外取締役に就任しているほか、同社と当社との間で取引がありますが、その年間取引金額は同社および当社の連結営業収益の1%未満であり、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役正田修氏は、株式会社日清製粉グループ本社の名誉会長相談役であります。当社と同社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン株式会社の取締役名誉会長取締役会議長であります。当社と同社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外監査役小林喬氏は、富国生命保険相互会社の相談役であります。また、同社は当社の大株主であるほか、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

社外取締役個人および社外監査役個人の当社株式の所有株式数につきましては、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載しております。その他、社外取締役個人および社外監査役個人と当社との間に記載すべき利害関係はありません。

なお、上記について、一般消費者と同様の取引であり、かつ僅少な取引については記載しておりません。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性の基準または方針の内容

当社では、経営に対し幅広い見識を有しており、かつ経営陣から独立した立場にて客観的な視点から取締役の職務執行に関し、意見、助言を行うことにより経営の効率性および公正性の確保に資する方を社外役員に選任しております。

経営陣からの独立を判断する基準とは、経営陣から著しいコントロールを受け得る者または経営陣に著しいコントロールを与え得る者に該当しないことであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的に自己の株式を取得できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の執行にあたり、その期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(3) 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の執行にあたり、その期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

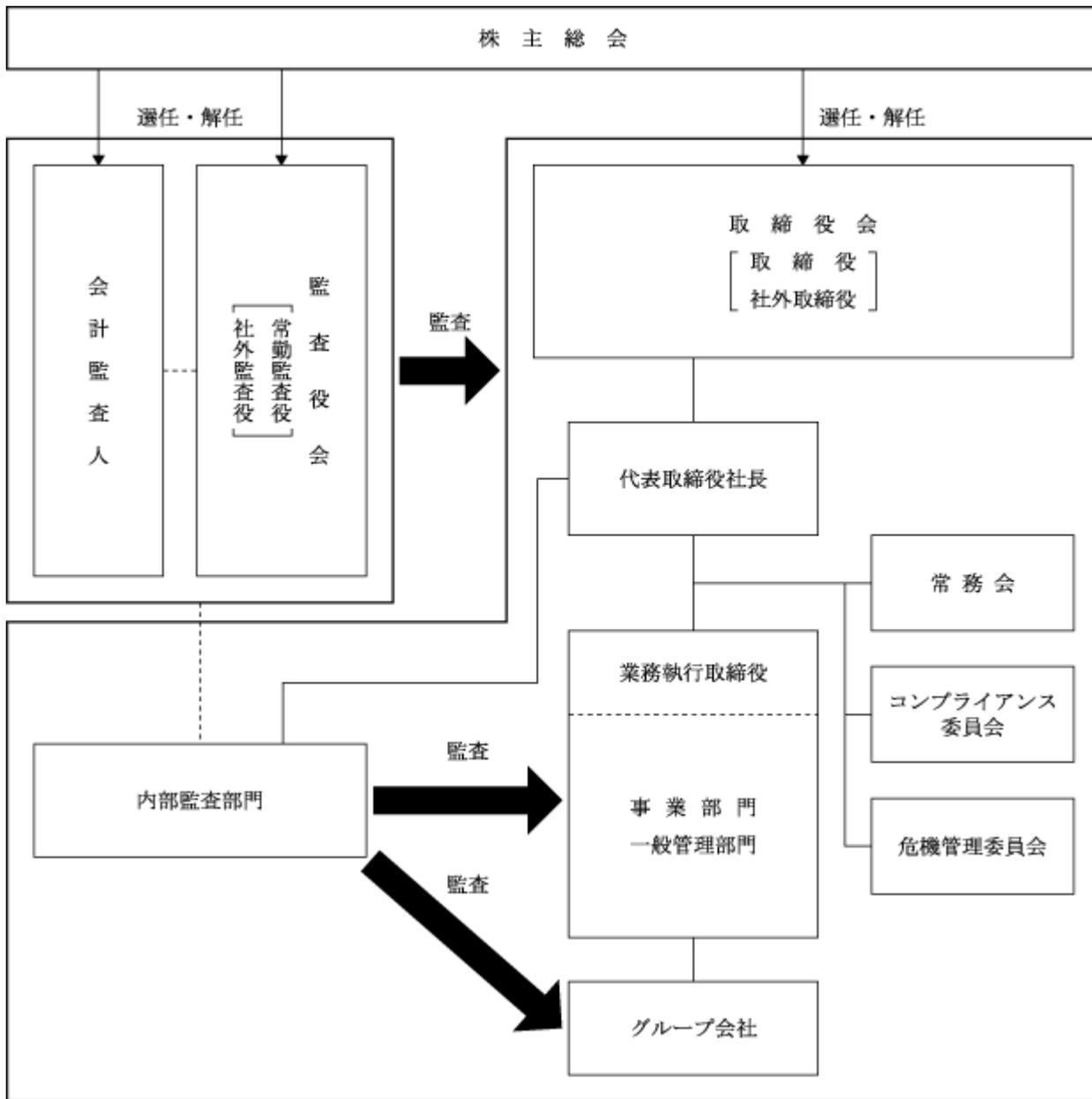
(4) 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	297	297				17
監査役 (社外監査役を除く。)	41	41				3
社外役員	31	31				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
82	7	当社使用人兼務給与(賞与を含む。)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、一定の基準に基づき、職位別の固定報酬額に、個人業績連動分および会社業績等に応じた会社業績連動分を加えて算定しております。各監査役の報酬は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役の協議によって決定した基準に従い算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 125銘柄
貸借対照表計上額の合計額 48,480百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,473,085	6,411	円滑な取引や事業上の関係を強化する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050	5,929	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819	4,197	同上
(株)松屋	2,411,000	3,696	同上
三井不動産(株)	982,000	2,591	同上
東京海上ホールディングス(株)	926,140	2,454	同上
大成建設(株)	7,910,000	2,048	同上
ヒューリック(株)	2,416,500	1,867	同上
芙蓉総合リース(株)	399,500	1,414	同上
(株)群馬銀行	2,420,294	1,369	同上
京成電鉄(株)	1,337,000	1,341	同上
NK S Jホールディングス(株)	559,997	1,099	同上
京浜急行電鉄(株)	1,045,000	1,029	同上
日本空港ビルデング(株)	580,800	729	同上
日本信号(株)	894,795	654	同上
(株)東芝	1,316,000	621	同上
アサヒグループホールディングス(株)	258,800	582	同上
日本航空(株)	100,000	437	同上
サッポロホールディングス(株)	962,375	380	同上
(株)りそなホールディングス	750,048	366	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	155,600	274	同上
(株)常陽銀行	443,912	233	同上
古河電気工業(株)	440,000	92	同上
東洋電機製造(株)	230,000	74	同上
(株)千葉興業銀行	71,900	65	同上
清水建設(株)	100,000	30	同上
(株)東和銀行	246,000	27	同上
(株)精養軒	32,400	19	同上
(株)WOWOW	70	17	同上
東急不動産(株)	16,000	14	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,473,085	6,744	円滑な取引や事業上の関係を強化する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050	6,025	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819	4,302	同上
ヒューリック(株)	2,955,500	4,179	同上
大成建設(株)	7,910,000	3,646	同上
三井不動産(株)	982,000	3,092	同上
東京海上ホールディングス(株)	926,140	2,869	同上
(株)松屋	2,411,000	2,066	同上
日本空港ビルデング(株)	580,800	1,557	同上
NKSJホールディングス(株)	559,997	1,485	同上
芙蓉総合リース(株)	399,500	1,480	同上
(株)群馬銀行	2,420,294	1,360	同上
京成電鉄(株)	1,337,000	1,196	同上
京浜急行電鉄(株)	1,045,000	909	同上
日本信号(株)	894,795	806	同上
アサヒグループホールディングス(株)	258,800	747	同上
(株)東芝	1,316,000	575	同上
日本航空(株)	100,000	508	同上
松竹(株)	563,000	496	同上
(株)歌舞伎座	100,000	475	同上
サッポロホールディングス(株)	962,375	390	同上
(株)りそなホールディングス	750,048	374	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	155,600	302	同上
(株)常陽銀行	443,912	228	同上
古河電気工業(株)	440,000	113	同上
東洋電機製造(株)	230,000	80	同上
清水建設(株)	100,000	53	同上
(株)千葉興業銀行	71,900	51	同上
(株)WOWOW	7,000	25	同上
(株)東和銀行	246,000	24	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの
純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	139	51	139	48
連結子会社	65		66	
計	205	51	206	48

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準対応のアドバイザー業務、子会社決算期統一に向けたアドバイザー業務およびコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準対応のアドバイザー業務、会計・財務アドバイザー業務、コンフォートレター作成業務および購買在庫管理システム構築における内部統制に関するアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,499	31,545
受取手形及び売掛金	注1,注2,注7 42,807	注1,注7 50,394
短期貸付金	1,441	1,192
有価証券	注7 1,066	注7 1,803
分譲土地建物	39,052	28,505
前払費用	3,094	3,456
繰延税金資産	3,525	4,554
その他	26,483	27,528
貸倒引当金	677	200
流動資産合計	140,291	148,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注7 568,567	注7 554,313
機械装置及び運搬具（純額）	注7 75,352	注7 73,765
土地	注6,注7 501,479	注6,注7 508,754
建設仮勘定	27,575	39,070
その他（純額）	注7 15,018	注7 15,402
有形固定資産合計	注3,注10 1,187,993	注3,注10 1,191,307
無形固定資産		
公共施設負担金	2,670	2,352
その他	17,568	27,740
無形固定資産合計	20,239	30,092
投資その他の資産		
投資有価証券	注4,注7,注11 70,595	注4,注7,注11 75,257
長期貸付金	1,050	1,064
破産更生債権等	1,041	1,238
退職給付に係る資産		2,596
繰延税金資産	5,351	7,225
その他	39,791	25,741
貸倒引当金	2,985	2,366
投資その他の資産合計	114,845	110,758
固定資産合計	1,323,078	1,332,158
資産合計	1,463,370	1,480,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,275	35,083
短期借入金	注7,注8,注9 44,172	注7,注8,注9 46,917
1年内返済予定の長期借入金	注7,注8 118,881	注7,注8 71,994
1年内償還予定の社債	注8 19,700	注8 29,800
未払費用	6,343	6,859
未払消費税等	3,863	2,457
未払法人税等	12,833	12,824
前受金	40,943	53,720
賞与引当金	1,661	2,329
商品券等回収損失引当金	3,122	3,687
資産除去債務	112	113
その他	注7 77,962	注7 79,248
流動負債合計	357,871	345,034
固定負債		
社債	注8 119,870	注8 129,670
長期借入金	注7,注8 453,225	注7,注8 452,956
鉄道・運輸機構長期未払金	注7 46,290	注7 41,571
繰延税金負債	11,153	11,085
再評価に係る繰延税金負債	注6 58,388	注6 58,157
退職給付引当金	40,795	
役員退職慰労引当金	1,155	1,084
退職給付に係る負債		43,680
負ののれん	253	
資産除去債務	1,712	2,836
その他	37,680	37,177
固定負債合計	770,525	778,220
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	7,234	3,617
特別法上の準備金合計	7,234	3,617
負債合計	1,135,630	1,126,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,398	70,398
利益剰余金	90,050	115,568
自己株式	3,435	3,702
株主資本合計	259,149	284,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,957	16,227
土地再評価差額金	注6 38,769	注6 38,337
為替換算調整勘定		54
退職給付に係る調整累計額		2,885
その他の包括利益累計額合計	51,727	51,734
少数株主持分	16,862	17,931
純資産合計	327,739	354,066
負債純資産合計	1,463,370	1,480,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
営業収益		577,223		593,649
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	注3	399,645	注3	415,706
販売費及び一般管理費	注1,注2	125,033	注1,注2	121,929
営業費合計		524,678		537,635
営業利益		52,544		56,013
営業外収益				
受取利息		104		68
受取配当金		5,532		5,748
少額工事負担金等受入額		424		391
持分法による投資利益		144		
その他		2,692		2,863
営業外収益合計		8,898		9,072
営業外費用				
支払利息		11,651		10,569
持分法による投資損失				36
その他		2,251		2,549
営業外費用合計		13,902		13,154
経常利益		47,540		51,931
特別利益				
工事負担金等受入額	注4	1,845	注4	3,115
特定都市鉄道整備準備金取崩額		3,617		3,617
その他		5,288		2,218
特別利益合計		10,750		8,951
特別損失				
固定資産除却損	注5	2,807	注5	900
固定資産圧縮損	注6	1,837	注6	3,123
減損損失	注7	3,544	注7	1,082
環境対策費				1,295
その他		854		1,332
特別損失合計		9,043		7,735
税金等調整前当期純利益		49,248		53,146
法人税、住民税及び事業税		20,631		23,095
法人税等調整額		1,831		3,097
法人税等合計		18,800		19,997
少数株主損益調整前当期純利益		30,448		33,148
少数株主利益		1,800		1,627
当期純利益		28,648		31,521

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,448	33,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,278	3,300
土地再評価差額金		1
為替換算調整勘定		54
持分法適用会社に対する持分相当額	15	22
その他の包括利益合計	注1 10,294	注1 3,333
包括利益	40,742	36,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,934	34,847
少数株主に係る包括利益	1,807	1,634

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,399	67,954	3,332	237,156
当期変動額					
剰余金の配当			5,877		5,877
当期純利益			28,648		28,648
自己株式の取得				110	110
自己株式の処分		1		8	7
土地再評価差額金の取崩			674		674
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	22,095	102	21,992
当期末残高	102,135	70,398	90,050	3,435	259,149

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,671	38,092			40,763	15,070	292,990
当期変動額							
剰余金の配当							5,877
当期純利益							28,648
自己株式の取得							110
自己株式の処分							7
土地再評価差額金の取崩							674
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,286	677			10,963	1,792	12,755
当期変動額合計	10,286	677			10,963	1,792	34,748
当期末残高	12,957	38,769			51,727	16,862	327,739

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,398	90,050	3,435	259,149
当期変動額					
剰余金の配当			6,410		6,410
当期純利益			31,521		31,521
自己株式の取得				277	277
自己株式の処分		0		9	10
土地再評価差額金の取崩			430		430
持分法の適用範囲の変動			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	25,518	267	25,251
当期末残高	102,135	70,398	115,568	3,702	284,401

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,957	38,769			51,727	16,862	327,739
当期変動額							
剰余金の配当							6,410
当期純利益							31,521
自己株式の取得							277
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の取崩							430
持分法の適用範囲の変動							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,269	432	54	2,885	6	1,068	1,075
当期変動額合計	3,269	432	54	2,885	6	1,068	26,327
当期末残高	16,227	38,337	54	2,885	51,734	17,931	354,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,248	53,146
減価償却費	53,685	52,669
減損損失	3,544	1,082
環境対策費		1,295
持分法による投資損益（は益）	144	36
特定都市鉄道整備準備金の増減額（は減少）	3,617	3,617
貸倒引当金の増減額（は減少）	88	1,244
賞与引当金の増減額（は減少）	82	667
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,089	
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		1,810
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	119
商品券等回収損失引当金増減額（は減少）	52	14
受取利息及び受取配当金	5,637	5,816
支払利息	11,651	10,569
工事負担金等受入額	2,269	3,507
固定資産除却損	3,372	1,853
固定資産圧縮損	1,837	3,123
売上債権の増減額（は増加）	2,764	1,222
たな卸資産の増減額（は増加）	2,817	12,344
仕入債務の増減額（は減少）	2,425	71
その他	7,352	2,702
小計	123,468	125,860
利息及び配当金の受取額	5,669	5,817
利息の支払額	11,888	10,624
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	16,897	23,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,352	97,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額（は増加）	440	305
長期貸付けによる支出	19	12
長期貸付金の回収による収入	16	10
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,163	1,579
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,053	1,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		注2 2,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	注3 1,530	
有形及び無形固定資産の取得による支出	60,417	61,351
有形及び無形固定資産の売却による収入	282	371
工事負担金等受入による収入	4,082	9,359
差入保証金の差入による支出	205	452
差入保証金の回収による収入	4,768	979
その他	406	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,226	53,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,132	2,744
長期借入れによる収入	72,392	73,007
長期借入金の返済による支出	95,742	120,162
社債の発行による収入	23,200	39,600
社債の償還による支出	31,200	19,700
自己株式の純増減額（は増加）	103	267
配当金の支払額	5,869	6,401
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	5,725	5,103
少数株主への配当金の支払額	10	3
その他	333	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,523	36,758
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,602	7,931
現金及び現金同等物の期首残高	20,666	23,268
現金及び現金同等物の期末残高	注1 23,268	注1 31,200

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 90社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、当社が株式を取得したことに伴い(株)ティラミスホールディングスを新たに連結の範囲に含めております。また、その子会社であるトップツアー(株)、(株)トップスタッフ、ティーティーエー、I N C、トップツアーヨーロッパL T Dを新たに連結の範囲に含めております。

東野観光(株)は東野交通(株)との合併に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)フルール・ド・パリ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名 (株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、那須交通(株)

当連結会計年度において、(株)伊香保カントリー倶楽部は影響力が低下したことに伴い、持分法適用関連会社から除外いたしました。

(3)持分法を適用していない非連結子会社(株)フルール・ド・パリほか)及び関連会社(株)群馬県バス・ハイヤー会館ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は27社であり、そのうち(株)トラベルサービス、東武トラベル(株)、(株)ティラミスホールディングス、トップツアー(株)、(株)トップスタッフ、ティーティーエー、I N C、トップツアーヨーロッパL T D、東武ランドシステム(株)、東武電設工業(株)、東武シェアードサービス(株)、ニッポンレンタカー東武(株)、(株)東武セレモニーの決算日は12月末日、(株)東武ブックスの決算日は1月末日、(株)東武スポーツ、(株)東武百貨店、(株)総合パーキングサービス、(株)ニッテイ事業社、(株)ガンブス・インターナショナル、(株)東武友の会、(株)東武セキュリティ、(株)東武カルチャ、(株)コム・イースト、(株)東武カードビジネス、(株)東武宇都宮百貨店、(株)宇都宮パーキングサービス、東栄産業(株)、東武開発(株)の決算期は2月末日であります。各社の決算日に基づく財務諸表によっております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

東武インターテック(株)、東武エンジニアリング(株)、東武ステーションサービス(株)、東武運輸(株)、東武物流サービス(株)、(株)千葉ロジテム、(株)群馬ロジテム、(株)栃木ロジテム、(株)東海ロジテム、(株)埼玉ロジテム、東武興業(株)、谷川岳ロープウエー(株)、奥日光開発(株)、東武ゴルフサービス(株)、東武プロパティーズ(株)、(株)東武保険サービス、(株)シンフォニア東武、(株)東武エナジーサポートは決算期変更で決算日が3月末日となり当事業年度の月数が15箇月となっております。

(株)ティー・アンド・シー、東武イマリン(株)は決算期変更で決算日が3月末日となり当事業年度の月数が14箇月となっております。

東武建設(株)、東武谷内田建設(株)は決算期変更で決算日が3月末日となり当事業年度の月数が13箇月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しております。

また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法により評価しております。

なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。

ハ たな卸資産

小売業商品は、主として売価還元法による原価法により評価しております。

分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。

貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法及び定率法を採用しております。また、主な耐用年数については2年~65年であります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものであるについては支出時の費用として処理しております。

(4) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 特別法上の準備金の計上基準

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金3,617百万円は、1年内に使用されると認められるものであります。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及びキャップ取引

特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及びキャップ取引

ヘッジ対象

変動金利による借入金

ハ ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及びキャップ取引

特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。また、過年度に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,596百万円、退職給付に係る負債が43,680百万円それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,885百万円減少し、少数株主持分が5百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の処理方法及び会計基準変更時差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「受取補償金」および「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書における「特別利益」の「受取補償金」1,720百万円、「投資有価証券売却益」2,273百万円を、「特別利益」の「その他」に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、微量PCB廃棄物の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、当該見積額を「減価償却費」として営業費に、「環境対策費」として特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度において、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,249百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,545百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	35百万円	21百万円

2 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	39百万円	百万円

3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	939,660百万円	977,450百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,874百万円	6,706百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
埼玉県住宅供給公社	2,683百万円	2,601百万円
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,101百万円	1,067百万円
宅地ローン	599百万円	549百万円
その他	235百万円	百万円
計	4,620百万円	4,218百万円

6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(イ)東武鉄道(株)

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	49,564百万円	52,587百万円

()東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)

(平成14年2月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年1月31日

()銀座エフツー(株)

(平成14年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成13年12月31日

(口)東武百貨店

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	0百万円	0百万円

(ハ)東武宇都宮百貨店

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	84百万円	88百万円

(ニ)東武運輸(株)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,350百万円	2,437百万円

(ホ)東武建設(株)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,476百万円	1,545百万円

なお、持分法適用会社である(株)東武ストアにおいては平成14年2月28日、(株)東武警備サービス(平成14年4月5日に(株)東武ストアと合併により消滅)においては平成13年12月31日にそれぞれ土地の再評価を行い、当社の持分を「純資産の部」の「土地再評価差額金」より控除して表示しております。控除した当社の持分は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	911百万円	911百万円

(株)東武ストアにおける再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額の当社の持分は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	175百万円	179百万円

7 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金	2,000百万円	2,000百万円
有価証券	67百万円	127百万円
建物及び構築物	305,683百万円	300,253百万円
機械装置及び運搬具	61,673百万円	60,060百万円
土地	303,341百万円	304,400百万円
その他の有形固定資産	4,836百万円	5,008百万円
投資有価証券	303百万円	251百万円
計	677,905百万円	672,101百万円

なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の有形固定資産に含まれております鉄道財団は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	667,338百万円	659,813百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,025百万円	4,509百万円
長期借入金	152,992百万円	155,061百万円
(内1年内返済額)	(16,548百万円)	(15,620百万円)
鉄道・運輸機構長期未払金	49,632百万円	44,672百万円
(内1年内返済額)	(4,917百万円)	(4,530百万円)
計	207,650百万円	204,243百万円

8 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社における借入金のうち333,040百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金333,040百万円のうち15,235百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社における借入金のうち300,786百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金300,786百万円のうち10,285百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

9 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	10,980百万円	13,050百万円
差引額	79,020百万円	76,950百万円

10 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	224,413百万円	227,300百万円

11 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	22,070百万円	24,757百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
人件費	53,201百万円	50,830百万円
経費	49,433百万円	47,603百万円
諸税	3,397百万円	3,950百万円
減価償却費	14,464百万円	14,887百万円

2 区分掲記されたもの以外の引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	120百万円	86百万円
賞与引当金繰入額	887百万円	1,418百万円
退職給付費用	2,889百万円	2,217百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	297百万円	2,062百万円

4 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

東京スカイツリータウン省CO2対象工事	1,457百万円
伊勢崎線第256号踏切道拡幅改良工事	114百万円

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

大袋駅橋上化工事	1,135百万円
運河駅橋上化工事	1,018百万円

5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
浅草東武ビル外壁等撤去工事、杉戸工場跡地撤去工事

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
大宮公園駅前ビル解体撤去工事、杉戸工場跡地撤去工事

6 固定資産圧縮損の主な内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
東京スカイツリータウン省CO2対象工事 1,456百万円
伊勢崎線第256号踏切道拡幅改良工事 114百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
大袋駅橋上化工事 1,135百万円
運河駅橋上化工事 1,018百万円

7 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

イ 減損損失を認識した主な資産

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
用途	ゴルフ場施設	賃貸施設
種類	土地、建物ほか	土地、建物
場所	北海道由仁町	群馬県前橋市

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	749百万円	710百万円
建物及び構築物	2,778百万円	371百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	百万円
その他	百万円	0百万円
計	3,544百万円	1,082百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,821百万円	5,060百万円
組替調整額	4百万円	19百万円
税効果調整前	15,826百万円	5,040百万円
税効果額	5,547百万円	1,740百万円
その他有価証券評価差額金	10,278百万円	3,300百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	百万円	1百万円
土地再評価差額金	百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	百万円	54百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	54百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	百万円	54百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	15百万円	22百万円
その他の包括利益合計	10,294百万円	3,333百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,075,540,607			1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	6,749,966	255,681	16,689	6,988,958

(注) 普通株式の自己株式数の増加255,681株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少16,689株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,671	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,205	(注) 3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 1株当たり配当額には記念配当50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,205	(注)3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当50銭が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,075,540,607			1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	6,988,958	550,005	20,039	7,518,924

(注) 普通株式の自己株式数の増加550,005株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少20,039株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,205	(注)3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,205	(注)3.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 1株当たり配当額には記念配当50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,204	(注)3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当50銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	23,499百万円	31,545百万円
有価証券勘定	1,066百万円	1,803百万円
計	24,565百万円	33,348百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金	230百万円	345百万円
償還期間が3箇月を超える債券等	1,066百万円	1,803百万円
現金及び現金同等物	23,268百万円	31,200百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(株)ティラミスホールディングス及びその子会社

流動資産	15,223百万円
固定資産	2,734百万円
資産合計	17,958百万円
流動負債	17,419百万円
固定負債	3,861百万円
負債合計	21,280百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ラフェスタ(株)

流動資産	479百万円
固定資産	1,902百万円
資産合計	2,381百万円
流動負債	1,642百万円
固定負債	30百万円
負債合計	1,673百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24	13	10
機械装置及び運搬具	1,591	1,322	268
その他	250	244	6
合計	1,865	1,580	284

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24	16	7
機械装置及び運搬具	1,511	1,329	182
その他	121	120	0
合計	1,657	1,466	190

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	80	56
1年超	204	134
合計	284	190

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	131	26
減価償却費相当額	131	26

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側) (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9,120	9,174
1年超	33,413	24,548
合計	42,533	33,723

(貸主側) (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,009	1,102
1年超	7,589	9,527
合計	8,598	10,630

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債の発行によっております。また、連結子会社であります東武シェアードサービス(株)において、当社グループ全体の資金を包括して管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ各社の資金需要に応じた資金供給を行うことで効率的な資金の運用をはかっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関してはグループ各社の与信管理手続きに従い、顧客・取引先ごとの信用調査を行い、期日管理及び残高管理を定期的に行う体制としております。

投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主にグループ各社の業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債のうち短期のものについては、主に営業取引に係る資金調達であり、長期のものについては主に設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、金利の変動リスクに晒されているものの一部については、当該リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引及びキャップ取引)を利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	44,172	44,172	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	118,881	119,150	269
(3) 1年内償還予定の社債	19,700	19,749	49
(4) 社債	119,870	123,410	3,540
(5) 長期借入金	453,225	468,037	14,811
合 計	755,848	774,519	18,670

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	46,917	46,917	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	71,994	72,242	247
(3) 1年内償還予定の社債	29,800	29,948	148
(4) 社債	129,670	133,201	3,531
(5) 長期借入金	452,956	467,052	14,095
合 計	731,338	749,361	18,023

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

1年内返済予定を含む長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップの対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(注) 2 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	44,172					
社債	19,700	29,800	26,470	21,000	13,600	29,000
長期借入金	118,881	69,021	55,737	59,064	52,368	217,032
合 計	182,753	98,821	82,207	80,064	65,968	246,032

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	46,917					
社債	29,800	26,470	31,000	13,600	10,000	48,600
長期借入金	71,994	58,589	63,542	55,704	40,093	235,026
合 計	148,711	85,059	94,542	69,304	50,093	283,626

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,961	4,068	106
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	276	274	2
合計	4,238	4,342	104

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,912	2,983	70
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	348	347	1
合計	3,261	3,330	69

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	46,122	26,033	20,088
その他	288	234	54
小計	46,410	26,267	20,143
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,208	2,468	260
その他	21	22	1
小計	2,229	2,491	262
合計	48,639	28,759	19,880

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	53,016	27,963	25,052
その他	229	150	78
小計	53,245	28,114	25,130
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,906	2,102	195
その他	9	10	0
小計	1,916	2,113	196
合計	55,162	30,227	24,934

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	92,196百万円
ロ 年金資産	50,555百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	41,640百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	7,671百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	18,221百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,498百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	29,246百万円
チ 前払年金費用	11,548百万円
リ 退職給付引当金(ト + チ)	40,795百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	4,045百万円
ロ 利息費用	1,736百万円
ハ 期待運用収益	1,240百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,725百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,814百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,612百万円
ト 退職給付費用(イ + ロ - ハ + ニ + ホ - ヘ)	10,468百万円

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
3 総合設立型の拠出額212百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。
4 確定拠出型の拠出額131百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社の一部の制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	87,447百万円
勤務費用	3,297百万円
利息費用	1,706百万円
数理計算上の差異の発生額	334百万円
退職給付の支払額	7,553百万円
連結範囲の変更に伴う増加	7,012百万円
退職給付債務の期末残高	91,576百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	49,280百万円
期待運用収益	1,297百万円
数理計算上の差異の発生額	2,092百万円
事業主からの拠出額	2,358百万円
退職給付の支払額	4,895百万円
連結範囲の変更に伴う増加	4,071百万円
年金資産の期末残高	54,204百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,473百万円
退職給付費用	661百万円
退職給付の支払額	369百万円
制度への拠出額	85百万円
連結範囲の変更に伴う増加	32百万円
退職給付に係る負債の期末残高	3,712百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	55,278百万円
年金資産	55,489百万円
	210百万円
非積立型制度の退職給付債務	41,294百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,083百万円
退職給付に係る負債	43,680百万円
退職給付に係る資産	2,596百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,083百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,512百万円
利息費用	1,706百万円
期待運用収益	1,297百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,434百万円
過去勤務費用の費用処理額	1,612百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	3,739百万円
簡便法で計算した退職給付費用	661百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	10,143百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 総合設立型の拠出額214百万円は、勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	11,886百万円
未認識数理計算上の差異	12,375百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,931百万円
合計	4,421百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	24.1%
債券	26.3%
現金及び預金	0.9%
生保一般勘定	36.2%
その他	12.5%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 126百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	10,208百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	14,134百万円
分割に伴う土地評価損	5,962百万円	5,607百万円
減損損失	3,902百万円	4,124百万円
税務上の繰越欠損金	2,618百万円	2,692百万円
未実現利益の消去	2,327百万円	2,562百万円
減損により取崩した土地再評価差額	1,226百万円	1,189百万円
商品券等回収損失引当金	1,192百万円	1,388百万円
未払事業税	1,102百万円	972百万円
分譲土地建物評価損	723百万円	598百万円
資産除去債務	651百万円	1,044百万円
賞与引当金繰入額	630百万円	851百万円
その他	3,117百万円	3,835百万円
繰延税金資産小計	33,664百万円	39,000百万円
評価性引当額	13,282百万円	13,688百万円
繰延税金負債との相殺額	11,505百万円	13,531百万円
繰延税金資産合計	8,876百万円	11,780百万円
(繰延税金負債)		
分割に伴う土地評価益	14,355百万円	14,344百万円
その他有価証券評価差額金	7,001百万円	8,741百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	615百万円	680百万円
その他	690百万円	889百万円
繰延税金負債小計	22,662百万円	24,656百万円
繰延税金資産との相殺額	11,505百万円	13,531百万円
繰延税金負債合計	11,157百万円	11,124百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,280百万円	655百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に有形固定資産に含まれるアスベスト及び微量PCB廃棄物の処理費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産に関し、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる撤去費用等について、その金額を合理的に見積り計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,998百万円	1,825百万円
見積りの変更による増加額	百万円	1,249百万円
資産除去債務の履行による減少額	173百万円	173百万円
その他の増減	百万円	47百万円
期末残高	1,825百万円	2,949百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビル（土地を含む）や商業施設（土地を含む）を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,535百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,034百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は690百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	159,433	163,005
	期中増減額	3,571	2,173
	期末残高	163,005	165,178
期末時価		198,307	199,841

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、浅草東武ビル（4,214百万円）、春日部西口店舗（2,189百万円）、東京スカイツリータウン（1,275百万円）、減少は、減価償却費（5,203百万円）であります。当連結会計年度の主な増加は、八重洲地区土地建物（5,828百万円）、越谷市瓦曽根建物（1,044百万円）、減少は、減価償却費（5,576百万円）であります。
- 3 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額もしくは指標等を用いて合理的な調整を行って算出した金額であります。また、期中に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、駅売店、百貨店業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	208,275	72,363	37,626	206,651	52,306	577,223		577,223
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,071	1,930	18,591	2,785	35,164	61,543	61,543	
計	211,346	74,294	56,217	209,437	87,471	638,766	61,543	577,223
セグメント利益又は損失()	28,975	10,593	8,030	1,948	3,624	53,172	628	52,544
セグメント資産	811,435	151,238	419,716	99,003	173,274	1,654,667	191,297	1,463,370
その他の項目								
のれんの償却額	0					0	31	31
減価償却費	34,424	6,523	8,470	2,631	1,634	53,685		53,685
減損損失	375	2,929	240			3,544		3,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,717	4,732	8,059	5,483	2,718	57,711		57,711

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が66,753百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	213,619	73,467	45,486	205,332	55,744	593,649		593,649
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,041	1,743	18,381	2,477	40,317	65,961	65,961	
計	216,660	75,211	63,867	207,809	96,061	659,610	65,961	593,649
セグメント利益又は損失()	30,062	12,077	8,077	1,484	5,215	56,916	903	56,013
セグメント資産	811,844	176,125	408,139	101,688	191,603	1,689,401	208,463	1,480,938
その他の項目								
のれんの償却額	21	375				397	31	428
減価償却費	33,375	6,066	9,334	2,503	1,389	52,669		52,669
減損損失			988		94	1,082		1,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,975	15,048	12,267	3,081	1,676	72,049		72,049

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が78,758百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位：百万円)

		運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	0					31	31
	当期末残高						443	443

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位：百万円)

		運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	21	375				31	428
	当期末残高		10,891				412	11,303

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2・3)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	古澤 廣道			当社 常務取締役	(被所有)	不動産の販売	分譲土地建物 売上(注1)	38		
役員及び その近親者	岩瀬 豊			当社 取締役	(被所有) 直接 0.0	不動産の販売	分譲土地建物 売上	16		

(注)1 当該取引は、古澤廣道氏の近親者による取引であります。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	290円93銭	314円73銭
1株当たり当期純利益金額	26円81銭	29円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円73銭	29円42銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,648	31,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,648	31,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,068,662	1,068,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,215	3,215
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,215)	(3,215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円70銭減少しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	327,739	354,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,862	17,931
(うち少数株主持分)	(16,862)	(17,931)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	310,876	336,135
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,068,551	1,068,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2016年満期一口円建転換 社債型新株予約権付社債	平成年月日 18.6.12	1,770	1,770	0.00	なし	平成年月日 28.3.31
当社	第76回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.8.7	10,000	(10,000) 10,000	2.11	なし	26.8.7
当社	第78回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20.3.19	10,000	10,000	2.19	なし	30.3.19
当社	第80回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20.6.6	(10,000) 10,000		1.72	なし	25.6.6
当社	第82回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.7.30	10,000	(10,000) 10,000	1.44	なし	26.7.30
当社	第83回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.9.24	10,000	10,000	1.53	なし	27.9.24
当社	第84回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.12.14	10,000	10,000	1.54	なし	28.12.14
当社	第86回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.3.10	10,000	10,000	1.38	なし	29.3.10
当社	第87回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.4.28	10,000	10,000	1.82	なし	32.4.28
当社	第88回無担保社債 (適格機関投資家限定)	22.9.28	2,000	2,000	1.02	なし	29.9.28
当社	第89回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.28	10,000	10,000	1.38	なし	32.10.28
当社	第90回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.1.31	3,000	3,000	1.07	なし	28.1.29
当社	第91回無担保社債 (担保提供限定特約付)	23.2.1	(10,000) 10,000		0.60	なし	26.1.31
当社	第92回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.3.31	2,000	2,000	0.81	なし	28.3.31
当社	第93回無担保社債 (担保提供限定特約付)	24.1.31	10,000	(10,000) 10,000	0.69	なし	27.1.30
当社	第94回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.3.30	1,000	1,000	0.99	なし	29.3.31
当社	第95回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24.4.19	10,000	10,000	1.06	なし	31.4.19
当社	第96回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.5.31	2,500	2,500	0.68	なし	29.5.31
当社	第97回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.7.25	500	500	0.63	なし	29.7.25
当社	第98回無担保社債 (担保提供限定特約付)	25.1.31	10,000	10,000	0.47	なし	28.1.29
当社	第99回無担保社債 (適格機関投資家限定)	25.3.28	500	500	0.55	なし	30.3.28
当社	第100回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.4.25		10,000	1.10	なし	35.4.25
当社	第101回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.10.23		10,000	0.45	なし	30.10.23
当社	第102回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.10.23		10,000	1.36	なし	37.10.23
当社	第103回無担保社債 (担保提供限定特約付)	26.1.31		10,000	0.32	なし	29.1.31
消去			(300) 3,700	(200) 3,800			
合計			(19,700) 139,570	(29,800) 159,470			

- (注) 1 当期首残高、当期末残高欄の上段()内は内書であって、1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表において流動負債の部に掲げております。
2 新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	550.5
発行価額の総額(百万円)	1,770
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月26日 至 平成28年3月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- 3 連結決算日後5年間の償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
29,800	26,470	31,000	13,600	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,172	46,917	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	118,881	71,994	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	203	223		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	453,225	452,956	1.3	平成46年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	412	439		平成33年3月31日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金	44,714	40,141	1.3	平成42年3月16日
鉄道・運輸機構長期未払金1年内返済額	4,917	4,530	1.3	
有価証券消費貸借預り金	13,058	13,058	0.4	
合計	679,582	630,258		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率であります。
 2 鉄道・運輸機構長期未払金及びその1年内返済額には、これらに係る消費税の未払金は含めておりません。
 3 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	58,589	63,542	55,704	40,093
リース債務	169	133	86	42
その他有利子負債 (鉄道・運輸機構 長期未払金)	4,592	4,654	4,474	4,534

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、「資産除去債務関係」注記事項として記載されているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	144,117	280,045	430,498	593,649
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	16,291	26,825	43,008	53,146
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,853	15,760	25,454	31,521
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.22	14.75	23.82	29.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.22	5.53	9.07	5.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299	11,006
未収運賃	7,791	9,451
未収金	注1 10,457	注1 13,081
未収収益	107	261
短期貸付金	6,670	3,972
有価証券	注2 67	注2 127
分譲土地建物	39,445	28,853
貯蔵品	2,355	2,621
前払費用	1,228	1,364
繰延税金資産	1,108	1,517
その他	2,281	1,697
貸倒引当金	15	13
流動資産合計	77,798	73,942
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	注2,注5 1,364,371	注2,注5 1,377,318
減価償却累計額	696,751	717,102
有形固定資産(純額)	667,620	660,216
無形固定資産	5,143	4,497
鉄道事業固定資産合計	672,763	664,713
開発事業固定資産		
有形固定資産	399,563	409,816
減価償却累計額	97,003	105,042
有形固定資産(純額)	302,560	304,774
無形固定資産	10,820	10,503
開発事業固定資産合計	313,380	315,277
各事業関連固定資産		
有形固定資産	20,438	20,473
減価償却累計額	5,751	6,298
有形固定資産(純額)	14,687	14,175
無形固定資産	1,024	959
各事業関連固定資産合計	15,711	15,135
建設仮勘定		
鉄道事業	26,328	36,844
開発事業	1,137	1,386
各事業関連	26	31
建設仮勘定合計	27,492	38,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	注2,注7 52,524	注2,注7 58,644
関係会社株式	164,971	173,499
出資金	0	0
長期貸付金	933	898
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	19,500	16,000
破産更生債権等	552	14
長期前払費用	350	350
その他	24,353	19,855
貸倒引当金	2,609	1,218
投資その他の資産合計	260,580	268,048
固定資産合計	1,289,930	1,301,437
資産合計	1,367,728	1,375,379
負債の部		
流動負債		
短期借入金	注3,注8 21,822	注3,注8 23,892
関係会社短期借入金	97,100	111,500
1年内返済予定の長期借入金	注2,注3 113,505	注2,注3 67,515
1年内償還予定の社債	注3 20,000	注3 30,000
未払金	注4 11,943	注4 12,893
設備関係未払金	注2 25,584	注2 24,077
未払費用	3,421	3,616
未払消費税等	2,821	368
未払法人税等	8,112	7,153
預り連絡運賃	2,900	4,574
預り金	19,646	20,148
前受運賃	6,348	10,171
前受金	12,886	18,000
前受収益	1,919	2,035
資産除去債務	112	113
その他	1,539	1,503
流動負債合計	349,664	337,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	注3 123,270	注3 133,270
長期借入金	注2,注3 443,067	注2,注3 443,551
鉄道・運輸機構長期未払金	注2 46,290	注2 41,571
繰延税金負債	423	469
再評価に係る繰延税金負債	57,737	57,506
退職給付引当金	26,723	28,186
関係会社事業損失引当金	3,017	2,743
受入保証金	24,712	23,843
資産除去債務	1,712	2,788
その他	2,765	2,629
固定負債合計	729,720	736,559
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	7,234	3,617
特別法上の準備金合計	7,234	3,617
負債合計	1,086,618	1,077,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金		
資本準備金	52,511	52,511
その他資本剰余金	17,887	17,887
資本剰余金合計	70,398	70,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,719	75,916
利益剰余金合計	61,719	75,916
自己株式	3,435	3,702
株主資本合計	230,818	244,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,116	13,139
土地再評価差額金	40,174	39,752
評価・換算差額等合計	50,291	52,892
純資産合計	281,109	297,641
負債純資産合計	1,367,728	1,375,379

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	141,801	143,512
運輸雑収	16,005	15,393
鉄道事業営業収益合計	157,807	158,906
営業費		
運送営業費	88,697	89,521
一般管理費	5,471	5,424
諸税	6,546	6,655
減価償却費	31,540	30,652
鉄道事業営業費合計	132,255	132,254
鉄道事業営業利益	25,551	26,651
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	10,380	16,032
土地建物賃貸収入	41,347	42,308
スポーツ施設収入	638	634
ホテル事業収入	11,656	11,555
その他のレジャー事業収入	16	16
開発事業営業収益合計	64,040	70,547
営業費		
売上原価	21,780	27,428
販売費及び一般管理費	22,772	22,526
諸税	2,090	2,628
減価償却費	9,419	10,081
開発事業営業費合計	56,062	62,665
開発事業営業利益	7,977	7,882
全事業営業利益	33,528	34,534
営業外収益		
受取配当金	5,538	5,715
雑収入	2,367	2,501
営業外収益合計	7,905	8,216
営業外費用		
支払利息	9,961	9,074
社債利息	1,975	1,931
社債発行費	179	278
雑支出	1,499	1,503
営業外費用合計	13,615	12,788
経常利益	27,819	29,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	3,617
受取補償金	988	6
工事負担金等受入額	注1 201	注1 2,871
その他	179	944
特別利益合計	4,986	7,439
特別損失		
固定資産除却損	注3 1,062	注3 432
関係会社株式評価損	665	-
減損損失	637	988
固定資産圧縮損	注2 201	注2 2,871
環境対策費	-	1,228
その他	129	312
特別損失合計	2,695	5,833
税引前当期純利益	30,110	31,568
法人税、住民税及び事業税	13,625	13,617
法人税等調整額	1,339	2,237
法人税等合計	12,285	11,380
当期純利益	17,824	20,188

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		35,886		34,832	
経費		52,811		54,689	
計			88,697		89,521
2 一般管理費					
人件費		3,744		3,763	
経費		1,726		1,661	
計			5,471		5,424
3 諸税			6,546		6,655
4 減価償却費			31,540		30,652
鉄道事業営業費合計			132,255		132,254
開発事業営業費					
1 売上原価	2				
土地建物分譲売上原価		9,198		14,754	
その他の開発事業 売上原価		12,582		12,674	
計			21,780		27,428
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		3,147		3,008	
経費		19,625		19,517	
計			22,772		22,526
3 諸税			2,090		2,628
4 減価償却費			9,419		10,081
開発事業営業費合計			56,062		62,665
全事業営業費合計			188,318		194,919

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	25,891
修繕費	16,611
動力費	7,705

2 開発事業営業費

売上原価	
運営費	12,553
販売費及び一般管理費	
賃借料	9,734

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

退職給付費用	7,780
--------	-------

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	25,245
修繕費	17,018
動力費	9,296
構内作業請負料	6,620

2 開発事業営業費

売上原価	
運営費	12,643
販売費及び一般管理費	
賃借料	9,783

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

退職給付費用	7,622
--------	-------

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	102,135	52,511	17,888	70,399	50,447	3,332	219,649
当期変動額							
剰余金の配当					5,877		5,877
当期純利益					17,824		17,824
自己株式の取得						110	110
自己株式の処分			1	1		8	7
土地再評価差額金の取崩					674		674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			1	1	11,272	102	11,168
当期末残高	102,135	52,511	17,887	70,398	61,719	3,435	230,818

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,183	39,497	41,681	261,331
当期変動額				
剰余金の配当				5,877
当期純利益				17,824
自己株式の取得				110
自己株式の処分				7
土地再評価差額金の取崩				674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,932	677	8,609	8,609
当期変動額合計	7,932	677	8,609	19,778
当期末残高	10,116	40,174	50,291	281,109

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	102,135	52,511	17,887	70,398	61,719	3,435	230,818
当期変動額							
剰余金の配当					6,410		6,410
当期純利益					20,188		20,188
自己株式の取得						277	277
自己株式の処分			0	0		9	10
土地再評価差額金の取崩					419		419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0	14,197	267	13,930
当期末残高	102,135	52,511	17,887	70,398	75,916	3,702	244,749

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,116	40,174	50,291	281,109
当期変動額				
剰余金の配当				6,410
当期純利益				20,188
自己株式の取得				277
自己株式の処分				10
土地再評価差額金の取崩				419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,022	421	2,600	2,600
当期変動額合計	3,022	421	2,600	16,531
当期末残高	13,139	39,752	52,892	297,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の有形固定資産...定率法

鉄道事業の取替資産...取替法(定率法)

その他の有形固定資産...定額法

ただし、鉄道事業の有形固定資産のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は、2年~60年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものは支出時の費用として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお一部の制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

8 特別法上の準備金の計上基準

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。なお、特定都市鉄道整備準備金3,617百万円は、1年以内に使用されると認められるものであります。

9 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっております。

10 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及びキャップ取引

特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及びキャップ取引

ヘッジ対象

変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及びキャップ取引

特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

- ・財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意）6.により、財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」又は「当期末残高」の欄に内書〔括弧書〕する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を一部省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を一部省略しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、微量PCB廃棄物の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、当該見積額を「減価償却費」として営業費に、「環境対策費」として特別損失に計上しております。

この結果、当事業年度において、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,249百万円減少し、税引前当期純利益が2,478百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 未収金のうち、売上債権が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	5,203百万円	5,295百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務

(イ)担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	667,338百万円	659,813百万円
(2) 有価証券	67百万円	127百万円
(3) 投資有価証券	303百万円	251百万円

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 長期借入金	143,175百万円	146,744百万円
(内1年内返済額)	(13,430百万円)	(13,052百万円)
(2) 鉄道・運輸機構長期未払金	49,632百万円	44,672百万円
(内1年内返済額)	(4,917百万円)	(4,530百万円)

3 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前事業年度(平成25年3月31日)

借入金のうち333,040百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金333,040百万円のうち15,235百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とにならないようにすることを確約しております。

また、社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

当事業年度(平成26年3月31日)

借入金のうち300,786百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金300,786百万円のうち10,285百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とにならないようにすることを確約しております。

また、社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

4 未払金のうち、買掛債務が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	215百万円	232百万円

5 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業	212,051百万円	214,922百万円

6 偶発債務

(イ)下記の会社等の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
埼玉県住宅供給公社	2,683百万円	2,601百万円
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,101百万円	1,067百万円
宅地ローン	35百万円	2百万円
その他	191百万円	222百万円
計	4,012百万円	3,893百万円

(ロ)下記の会社の銀行借入金に対し保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
東武食品サービス㈱	3,375百万円	3,167百万円

7 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	19,428百万円	20,231百万円

8 貸出コミットメント

当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	10,980百万円	13,050百万円
差引額	79,020百万円	76,950百万円

(損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

伊勢崎線第256号踏切道拡幅改良工事 114百万円

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

大袋駅橋上化工事 1,135百万円

運河駅橋上化工事 1,018百万円

2 固定資産圧縮損の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

伊勢崎線第256号踏切道拡幅改良工事 114百万円

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

大袋駅橋上化工事 1,135百万円

運河駅橋上化工事 1,018百万円

- 3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。
- 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
浅草東武ビル外壁等撤去工事、杉戸工場跡地撤去工事
- 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
大宮公園駅前ビル解体撤去工事、杉戸工場跡地撤去工事

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
普通株式(株)	6,988,958	7,518,924

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,711	4,885	1,174
計	3,711	4,885	1,174

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,711	4,885	1,174
計	3,711	4,885	1,174

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	160,813	169,352
関連会社株式	446	435
計	161,259	169,787

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	6,362百万円	7,760百万円
吸収分割による引継土地	3,179百万円	2,823百万円
減損損失	2,856百万円	3,084百万円
関係会社事業損失引当金	1,068百万円	971百万円
減損により取崩した土地再評価 差額	1,226百万円	1,189百万円
有価証券評価損	1,047百万円	1,047百万円
分譲土地建物評価損	717百万円	591百万円
資産除去債務	651百万円	1,027百万円
未払事業税	707百万円	551百万円
環境対策費	百万円	434百万円
貸倒引当金	797百万円	434百万円
固定資産税等	百万円	204百万円
その他	299百万円	230百万円
繰延税金資産小計	18,912百万円	20,351百万円
評価性引当額	6,797百万円	6,278百万円
繰延税金負債との相殺額	11,006百万円	12,555百万円
繰延税金資産合計	1,108百万円	1,517百万円
(繰延税金負債)		
吸収分割による引継土地	5,738百万円	5,728百万円
その他有価証券評価差額金	5,438百万円	7,078百万円
資産除去債務	231百万円	218百万円
その他	22百万円	百万円
繰延税金負債小計	11,430百万円	13,025百万円
繰延税金資産との相殺額	11,006百万円	12,555百万円
繰延税金負債合計	423百万円	469百万円
繰延税金資産(負債)の純額	684百万円	1,048百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の差 異が法定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略しており ます。
(調整)		
評価性引当額	1.7%	
住民税均等割	0.3%	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.1%	
その他	1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	40.8%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	263円08銭	278円68銭
1株当たり当期純利益金額	16円68銭	18円90銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,473,085.000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050.000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819.000
		ヒューリック(株)	2,955,500.000
		大成建設(株)	7,910,000.000
		三井不動産(株)	982,000.000
		東京海上ホールディングス(株)	926,140.000
		(株)松屋	2,411,000.000
		日本空港ビルデング(株)	580,800.000
		NKSJホールディングス(株)	559,997.000
		その他(115銘柄)	16,546,073.560
計		79,062,464.560	48,480

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債(3銘柄)	127
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債(8銘柄)	261
計		389	378

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	50
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	11,000,000
		池袋ファンディング(有) 匿名組合出資金	
計		11,000,050	9,911

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	438,478 [94,699]	*1 7,646	848 [635] (684)	445,277 [94,063]			445,277
建物	411,440	9,964	3,869	417,535	194,232	13,753 (303)	223,303
構築物	542,361	7,560	3,483	546,437	304,872	10,823	241,564
車両	262,654	8,761	4,458	266,957	224,551	8,279	42,406
機械・装置	82,273	2,462	1,457	83,277	64,660	4,107	18,616
工具・器具・備品	47,166	2,396	1,439	48,123	40,126	2,394	7,997
建設仮勘定	27,492	52,578	*2 41,809	38,261			38,261
有形固定資産計	1,811,867	91,370	57,366 (684)	1,845,870	828,443	39,356 (303)	1,017,427
無形固定資産							
商標権	60	0	0	61	16	6	44
借地権	9,554		187	9,367			9,367
ソフトウェア	7,964	803	1,034	7,732	4,562	1,242	3,170
その他	10,066	37	919	9,185	5,807	433	3,378
無形固定資産計	27,646	841	2,140	26,347	10,386	1,681	15,961
長期前払費用	350			350			350

- (注) 1 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 []内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。
3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
4 当期増加額もしくは減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

*1土地の増加	八重洲地区土地取得	5,557百万円
*2建設仮勘定の減少	8000型電車代替新造工事(野田線)	4,572百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,624	13	1,395	1 11	1,231
関係会社事業損失引当金	3,017	2		2 276	2,743
特定都市鉄道整備準備金	7,234		3,617		3,617

- (注)「当期減少額(その他)」欄の内訳は、次のとおりであります。
1 損失見込額の見直しに伴う取崩額 11百万円
2 損失見込額の見直しに伴う取崩額 276百万円

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.tobu.co.jp/

株主に対する特典	ご所有株式数に応じて、次のとおり優待券および電車優待乗車証を発行しております。	
	1 基準	
	(1) 1,000株以上ご所有の株主様に次の内容の優待券を発行しております。	
		発行枚数 (半年につき)
	東武動物公園特別入園券 入園料無料	3枚
	ライドバス優待割引券 500円割引	3枚
	東武博物館特別入館券 入館料無料	5枚
	ゴルフ場優待割引券	2枚
	東武藤が丘カントリー倶楽部	
	星の宮カントリー倶楽部	
	宮の森カントリー倶楽部	
	1名につき 土・日・祝2,000円割引 平日1,000円割引	
	東武スポーツクラブ割引利用券	3枚
	東武ワールドスクウェア優待割引券 入園料の割引	5枚
	大人(中学生以上)1,000円割引	
	小人(4歳以上) 500円割引	
	東武百貨店(池袋・船橋・宇都宮・大田原・栃木)買物優待券	
	買物代金の割引 5%割引	8枚
	東武トラベル優待割引券 ツアー料金の割引	2枚
	東武トラベル主催ツアー 5%割引	
	他社主催ツアー 3%割引	
	ニッポンレンタカー東武優待割引券	3枚
	基本料金の割引 20%割引(一部10%割引)	
	日光レークサイドホテル「湖畔の湯」入浴優待割引券	4枚
	大人(中学生以上)500円割引	
小人(6歳以上) 200円割引		
日光アストリアホテル「龍頭乃湯・瀧乃湯・森乃精」	4枚	
入浴優待割引券		
大人(中学生以上)500円割引		
小人(6歳以上) 200円割引		
東武ホテルグループ優待割引券	5枚	
宿泊正規料金の割引		
シティホテル 30%割引		
リゾートホテル 15%割引		
飲食料金の割引	5枚	
シティホテル、日光レークサイドホテル 10%割引		
(2) 上記優待券に加えて、次のとおり電車優待乗車証を発行しております。		
	発行枚数 (半年につき)	
3,000株以上... 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)	4枚	
5,000株以上... "	10枚	
10,000株以上... "	20枚	
15,000株以上... "	30枚	
20,000株以上... "	40枚	
25,000株以上... "	50枚	
29,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	
58,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	
1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)	50枚	
29,000株以上の当社株式を3年間以上継続して保有している株主様に対し、上記の優待制度に加えて電車全線優待乗車証(回数券式)10枚を発行しております。		
2 資格確定日および有効期間		
資格確定3月31日...有効期間12月31日まで(6月発行分)		
資格確定9月30日...有効期間翌年6月30日まで(12月発行分)		

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類（普通社債）

平成25年4月19日関東財務局長に提出。

平成25年10月17日関東財務局長に提出。

平成26年1月10日関東財務局長に提出。

平成26年6月11日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書（普通社債）

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書（普通社債）

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

平成25年8月14日関東財務局長に提出。

平成25年11月14日関東財務局長に提出。

平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（新株予約権証券）

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

平成25年8月14日関東財務局長に提出。

平成25年11月14日関東財務局長に提出。

平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第193期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第192期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(7) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第193期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(8) 四半期報告書及び確認書

第194期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第194期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第194期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	村	守
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	矢	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	高 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東武鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東武鉄道株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	村	守
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	矢	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	高 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。